

『クルーグマン マクロ経済学（第2版）』

理解度チェック 解答（ベータ版*）

Chapter 1	最初の原理	2
Chapter 2	経済モデル：トレードオフと取引	4
Chapter 3	供給と需要	7
Chapter 4	価格統制と割当て：市場へのおせっかい	9
Chapter 5	国際貿易	15
Chapter 6	マクロ経済学：経済の全体像	19
Chapter 7	GDP と CPI：マクロ経済を追跡する	21
Chapter 8	失業とインフレーション	24
Chapter 9	長期の経済成長	26
Chapter 10	貯蓄、投資支出、金融システム	29
Chapter 11	所得と支出	32
Chapter 12	総需要と総供給	35
Chapter 13	財政政策	38
Chapter 14	貨幣、銀行、連邦準備制度	40
Chapter 15	金融政策	43
Chapter 16	インフレ、ディスインフレ、デフレ	46
Chapter 17	危機とそれがもたらしたもの	48
Chapter 18	マクロ経済学：事件とアイデア	50
Chapter 19	開放経済のマクロ経済学	52

* 2019年9月6日版。正式版は2020年春公開予定。

Chapter 1 最初の原理

理解度チェック 1-1 (15 頁)

1.
 - a. 機会費用の概念を表している。一度に食べられる量は決まっているので、チョコレート・ケーキをもう一切れとるためには、何か他のもの、たとえばココナッツ・クリームパイをもう一切れとることをあきらめることが必要だ。
 - b. 資源は希少だという概念を表している。世界にもっと資源があつたとしても、その総量は限られている。だから、資源の希少性はいずれあらわになる。希少性がなくなるのは（人生の時間も含めて）あらゆるものが無限にあるときだけだ。そんなことは明らかにありえない。
 - c. 人々は通常、自分が利益を得る機会を見逃さないという概念を表している。学生たちが評判のよい教育助手の指導を求め評判の悪い教育助手を避けるのは、それが自分の利益になるからだ。また、資源は希少だという概念を表しているともいえる。よい教育助手が指導する教室が無限に広ければ、教室がいっぱいになるということもないはずだ。
 - d. 限界分析の概念を明らかにしている。時間をどう配分するか、すなわち運動と勉強にそれぞれどのくらい時間を割くかという決定は、「どれだけか」の決定だ。あなたは、もう 1 時間運動をすることで得られる便益と、勉強時間が少なくなることで成績が下がるという費用とを比較して決定を下すのだ。

2.
 - a. 答えはイエスだ。あなたが新しい仕事を引き受けた場合、通勤時間が長くなるのはそれによって生じる費用だ。長くなった通勤時間——同じことだが、その時間を使えばできたはずの別のこと——は新しい仕事の機会費用だ。
 - b. 答えはイエスだ。新しい仕事から得られる便益の 1 つは 5 万ドルを稼げることだ。だが新しい仕事を選ぶならいまの仕事を辞めて現在の給料 4 万 5000 ドルを手放さなくてはならない。この 4 万 5000 ドルは新しい仕事を選ぶことの機会費用の一部になる。
 - c. 答えはノーだ。事務室が広くなるのは新しい仕事から得られる便益であって、そのせいで何かが犠牲になっているわけではない。だからそれは機会費用ではない。

理解度チェック 1-2 (23 頁)

1.
 - a. 市場は通常、効率を達成するという概念を表している。少なくとも 30 ドルで本を売りたい人は誰でも、30 ドルで買いたい人に実際に売るだろう。その結果、売り手と

買い手の間で中古教科書をどう振り分けたとしても、誰かの満足を損なわずに別の誰かの満足を高めることはできない状態になるのだ。

- b. 取引は利益をもたらすという概念を表している。学生たちは科目ごとに異なる能力をもっているので、それに基づいて個人指導サービスを取引しているのだ。
 - c. 市場が効率を達成しない場合には、政府の介入が社会的厚生を高める可能性があるという概念を表している。この例では、市場に任せておけばバーやナイトクラブがやかましい音楽という費用を近所の人々に押しつけ、それを一顧だにしないという事態になる。これは効率のよくない事態だ。なぜなら、バーやナイトクラブが騒音を抑えるように仕向けることができれば、社会全体の厚生は改善されるからだ。
 - d. 社会的目標を達成するため、資源はできるだけ効率的に用いられなければならないという概念を表している。近所の診療所を閉鎖して中央病院に資金を移すことで、より低い費用でよりよい医療を提供することができるからだ。
 - e. 市場は均衡に向かうという概念を表している。いたみの度合いが同じ教科書が同じ値段で売られていれば、売り手も買い手も取引をやり直すことで利益をあげることができない。これは、中古教科書市場が均衡に達していることを意味するものだ。
2. a. 均衡を表していない。行動を変えてレストランで食事をとりたいと思う学生がたくさんいるはずだ。だから、ここに述べられている状況は均衡ではない。均衡が成立するのは、学生たちがレストランで食べても大学の食堂で食べてもどちらでもよいと思うときだ。それには、たとえばレストランの料金が大学の食堂の料金よりも高くなる必要がある。
- b. 均衡を表している。行動を変えてバスに乗ることにしても、あなたの生活はよくなるだろう。だから、行動を変えるインセンティブは存在しないのだ。

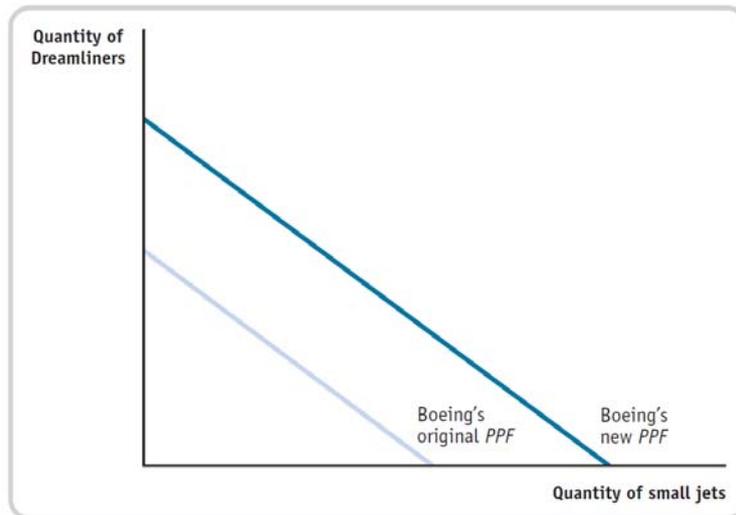
理解度チェック 1-3 (27 頁)

1. a. 政府の政策は支出の変化を可能にするという原理を表している。減税によって税引き後の所得が上昇するので、消費支出は高まるだろう。
- b. ある個人の支出は、他の個人の所得になるという原理を表している。石油会社が労働者をたくさん雇い入れたり既存の労働者に高い給料を払ったりするなどして労賃に費やすおカネが多くなると、こうした労働者の所得が上がる。すると、彼らは消費支出を増やし、これがレストランや他の消費者向けビジネスの所得となる。
- c. 経済全体の支出は、しばしば経済の生産能力と釣り合わないという原理を表している。このケースでは、住宅に関する支出が新しい住宅を建設する経済の生産能力とくらべて高すぎた。このことはまず住宅価格の高騰をもたらした。その後——結果として——全般的な価格高騰、つまりインフレーションが生じた。

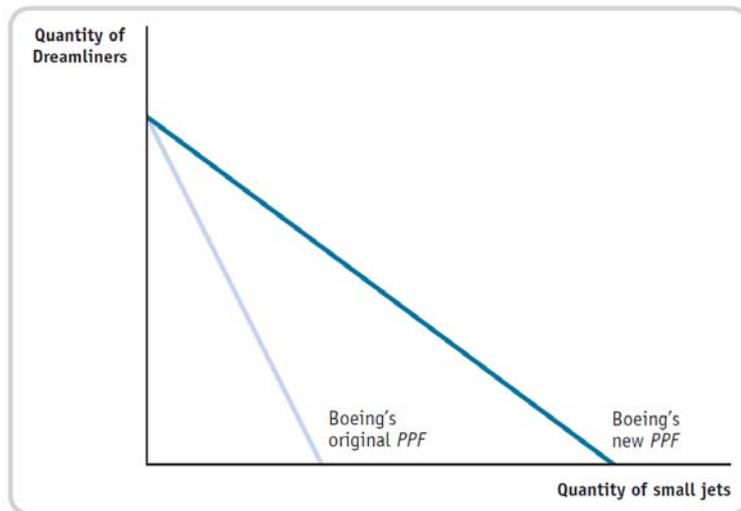
Chapter 2 経済モデル：トレードオフと取引

理解度チェック 2-1 (55 頁)

1. a. 誤り。ドリームライナーと小型ジェット機の生産に使える資源が増えれば、ボーイング社の生産可能性フロンティアは外側にシフトするだろう。いまやボーイング社はドリームライナーと小型ジェット機を前よりも多く生産できるからだ。次の図で「ボーイング社の当初の *PPF*」と書かれた直線は当初の生産可能性フロンティアで、「ボーイング社の新しい *PPF*」と書かれた直線は資源の増加によって生じた新しい生産可能性フロンティアだ。



- b. 正しい。ボーイング社が製造するドリームライナーの機数に対してより多くの小型ジェット機の製造を可能にするような技術変化は、生産可能性フロンティアの変化をもたらす。これは次の図で次のように示されている。新しい生産可能性フロンティアは「ボーイング社の新しい *PPF*」と書かれた直線で表され、当初の生産可能性フロンティアは「ボーイング社の当初の *PPF*」と書かれた直線で示されている。ボーイング社が最大限製造できるドリームライナーの数量は以前と変わらないので、新しい生産可能性フロンティアは古い生産可能性フロンティアと同じ点でタテ軸と交わっている。だが小型ジェット機の最大限の製造数は以前よりも増えているから、新しい生産可能性フロンティアは古いフロンティアよりも右でヨコ軸と交わることになる。



- c. 誤り。生産可能性フロンティアは、生産の際に資源が効率的に利用されているという前提のもとで、一方の財の生産量を増やすために他方の財の生産量をどれだけ減らさなければならないかを表すものだ。もしその経済で生産が効率的に行われていなければ、すなわち生産点がフロンティアの内側にあるときには、一方の財の生産量をもう 1 単位増やすためにもう一方の財の生産量を減らす必要はない。それどころか、もっと効率的に生産すれば両方の財の生産量を増やせるはずだ。
2. a. アメリカは自動車の生産に絶対優位をもっている。アメリカで 1 日に 1 台の自動車を生産するのに必要な労働者数 (6 人) はイタリアで必要な労働者数 (8 人) よりも少ないからだ。アメリカは洗濯機の生産でも絶対優位にある。アメリカで 1 日に 1 台の洗濯機を生産するのに必要な労働者数 (2 人) はイタリアで必要な労働者数 (3 人) より少ないからだ。
- b. イタリアでは自動車で測った洗濯機の機会費用は $3/8$ だ。つまり、洗濯機 1 台を生産するのに必要な労働者数と時間を使って $3/8$ 台の自動車が生産できるというわけだ。アメリカでは自動車で測った洗濯機の機会費用は $2/6 = 1/3$ となる。つまり、洗濯機 1 台の生産に用いられる労働者数と時間を使って $1/3$ 台の自動車が出来る。 $1/3 < 3/8$ だから、アメリカは洗濯機の生産に比較優位をもつといえる。洗濯機 1 台を増産するのに、アメリカでは自動車 $1/3$ 台を減産すればすむが、イタリアでは自動車 $3/8$ 台を減産しなければならない。これはイタリアが自動車に比較優位をもっているということだ。このことは次のようにして確認できる。洗濯機で測ったイタリアの自動車の機会費用は $8/3 = 2\frac{2}{3}$ となる。つまり、イタリアでは自動車 1 台の生産に必要な労働者数と時間で $2\frac{2}{3}$ 台の洗濯機が生産できる。これに対して、洗濯機で測ったアメリカの自動車の機会費用は $6/2 = 3$ となる。つまり、アメリカでは自動車 1 台の生産に必要な労働者数と時間で 3 台の洗濯機が生産できるのだ。 $2\frac{2}{3} < 3$ だから、イタリアは自動車の生産に比較優位をもつといえる。

- c. 各国がそれぞれ比較優位をもつ財の生産に特化するとき、最大の貿易利益が得られる。だからアメリカは洗濯機に、イタリアは自動車に特化すべきだ。
- 3. アメリカの大型ジェット機 10 機とブラジルの小型ジェット機 15 機の取引では、ブラジルは自国で大型ジェット機も製造するときより、小型ジェット機を手放す量は少なくてすむ。取引をしない場合、ブラジルは大型ジェット機 1 機を増産するのに小型ジェット機 3 機を減産しなければならない。取引する場合、ブラジルはアメリカから大型ジェット機 1 機を輸入するのに小型ジェット機 1.5 機を輸出すればよい。同様に、アメリカにとっては、自国で小型ジェット機も製造するときより、大型ジェット機を手放す量は少なくてすむ。取引をしない場合、アメリカは小型ジェット機を 1 機増産するのに大型ジェット機を 3/4 機減産しなければならない。取引する場合、アメリカはブラジルから小型ジェット機 1 機を輸入するのに大型ジェット機 2/3 機を輸出すればよい。
- 4. 家計が使う貨幣量が増えれば、家計に向かう財のフローが増える。これは企業の生産要素に対する需要を増加させる。だから経済全体の働き口が増えるのだ。

理解度チェック 2-2 (60 頁)

- 1. a. これは社会がしなくてはならないことを述べているのだから、規範的な命題だ。しかも、「正しい」答えはないかもしれない。果たして人は危険な行動をとることをすべて妨げられるべきだろうか。たとえばスカイダイビングのような、楽しまれている行動でもそうだろうか。答えは個人の人生観に依存している。
 - b. これは事実の記述だから、解明的命題だ。
- 2. a. 正しい。経済学者たちは特定の社会的目標の望ましさについて異なる価値判断をもつことがある。しかし価値判断が違っていても、社会がいったんある目標を追求すると決めたなら、その実現のためにもっとも効率的な手段を用いるべきだとする点では一致することが多い。だから、経済学者たちは政策 B の選択に合意するといえる。
 - b. 誤り。経済学者たちの意見がわかるのは、異なるモデルを用いているか、あるいは政策の望ましさについて異なる価値判断をもっているかによることが多い。
 - c. 誤り。社会がどのような目標の実現を目指すべきかは価値判断の問題であって、経済分析の問題ではない。

Chapter 3 供給と需要

理解度チェック 3-1 (102 頁)

1. a. 価格がどうであれ、傘の需要量は雨の日のほうが晴れの日よりも多い。どんな価格水準でも需要量が増えるので、需要曲線が右にシフトすることになる。だから、どの数量をとってみてもより高い価格で売れるのだ。
b. 週末の電話利用が増えたのは料金の値下げによるものだ。これは週末の電話サービスに対する需要曲線に沿った移動だ。
c. バレンタインデーの週にはバラの需要が増加する。これは需要曲線の右へのシフトだ。
d. ガソリンの需要が減ったのは価格の上昇によるものだ。これは需要曲線に沿った移動だ。

理解度チェック 3-2 (110 頁)

1. a. 住宅の供給量が増えたのは価格の上昇によるものだ。これは供給曲線に沿った移動だ。
b. イチゴの供給量はどんな価格水準でも増加する。これは供給曲線の右へのシフトを意味している。
c. 労働の供給量は、どんな賃金水準でも低くなっている。学校が休みのときにくらべて、供給曲線が左にシフトしているのだ。だから、ファストフードのチェーン店が労働者を確保しようと思うなら、賃金を上げる必要があるのだ。
d. 労働の供給量が増えるのは賃金の上昇によるものだ。これは供給曲線に沿った移動だ。
e. 客室の供給量は、どんな料金のもとでも増加する。これは供給曲線の右へのシフトだ。

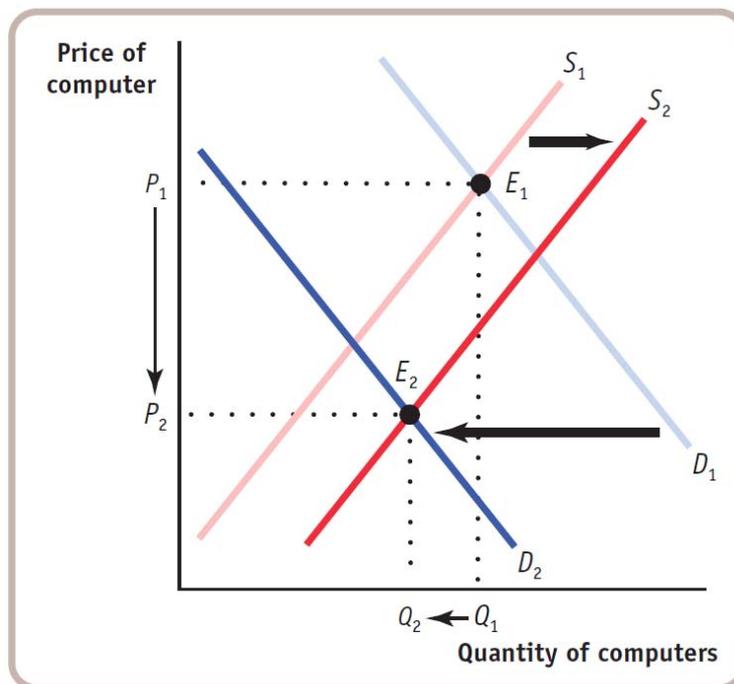
理解度チェック 3-3 (117 頁)

1. a. 供給曲線が右にシフトする。前年の均衡価格では、ブドウの供給量は需要量を上回る。これは供給過剰のケースだ。ブドウの価格は下がるだろう。
b. 需要曲線が左にシフトする。当初の均衡価格では、ホテルの部屋の供給量は需要量を上回る。これは供給過剰のケースだ。宿泊料金は下がるだろう。
c. 中古散雪機の需要曲線が右にシフトする。当初の均衡価格では、中古散雪機の需要

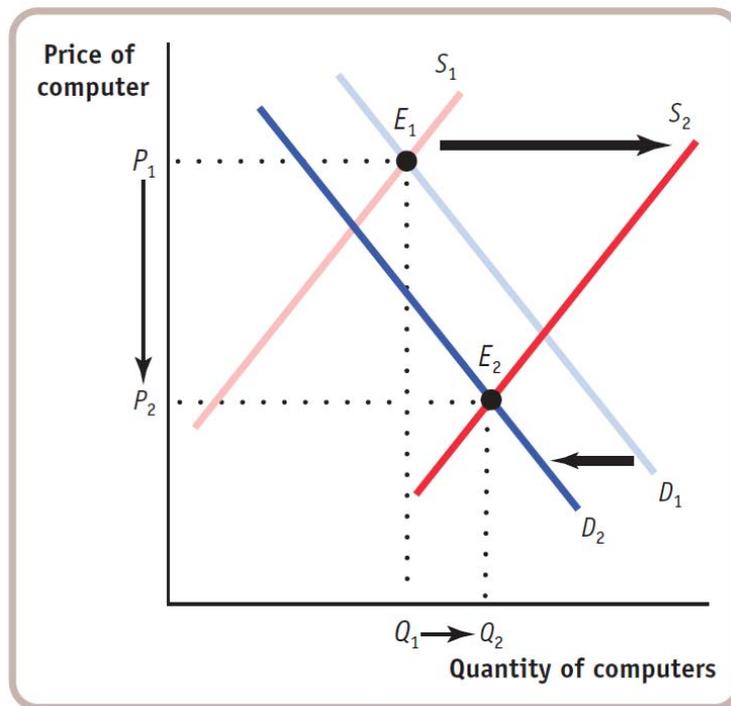
量は供給量を上回る。これは供給不足のケースだ。中古散雪機の均衡価格は上がるだろう。

理解度チェック 3-4 (124 頁)

1.
 - a. 大型車の市場。ガソリンという補完財の値下げによって需要曲線の右へのシフトが生じる。その結果大型車の均衡価格は上がり、売買される大型車の均衡数量も増えるだろう。
 - b. リサイクルされた素材からつくられる新生紙の市場。これは技術革新によって供給曲線が右にシフトするケースだ。その結果、リサイクルされた素材からつくられる新生紙の均衡価格は下がり、売買される均衡数量は増加するだろう。
 - c. 地域の映画館で上映される映画の市場。オンデマンド映画放送という代替財の価格下落によって、需要曲線が左にシフトする。このシフトの結果、映画のチケットの均衡価格は下がり、映画館に行く人たちの数も減るだろう。
2. 新しいチップの発売が公表されると、以前のチップを用いたコンピュータの需要が減少し需要曲線は左にシフトする。また、供給は増加し供給曲線は右にシフトする。
 - (a) もし需要曲線が供給曲線にくらべて大幅にシフトするようであれば、次の図に示したように均衡需給量は減少する。



(b) もし供給曲線が需要曲線にくらべて大幅にシフトするようであれば、次の図に示したように均衡需給量は増加する。

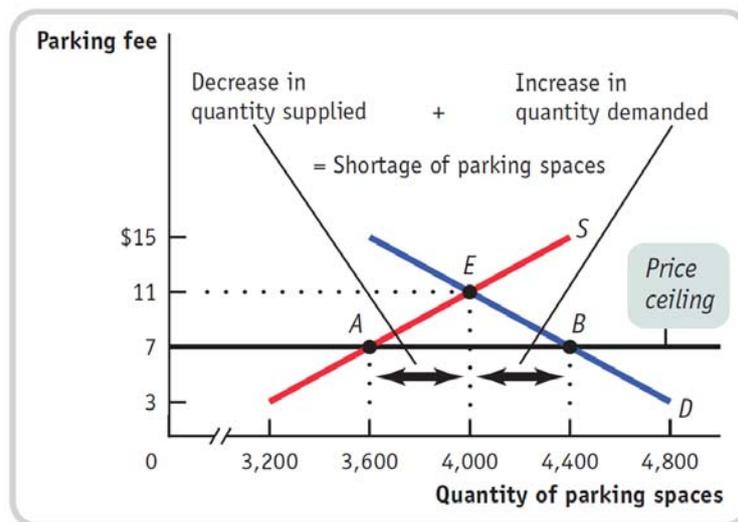


どちらの場合にも、均衡価格は下がる。

Chapter 4 価格統制と割当て：市場へのおせっかい

理解度チェック 4-1 (146 頁)

1. a. 上限価格規制のために住宅所有者が受け取る金額が下がったので、駐車スペースを貸し出そうとする住宅所有者の数は減る。これは価格の低下にもなって供給量も減少するという概念を反映したものだ。それは次の図で、点 E から点 A への供給曲線に沿った動きで示される。駐車スペースは 400 台分減少する。



- b. 需要量は価格の低下にもなって 400 台分増加する。価格が低くなるほどより多くのファンが車でスタジアムに来て駐車スペースを借りようとする。それは図で、需要曲線に沿った点 E から点 B への動きで示されている。
- c. 上限価格規制のもとでは需要量が供給量を上回り、その結果供給不足が生じる。この場合には 800 台分の駐車スペースが不足する。それは図の点 A と点 B の水平距離で示される。
- d. 上限価格規制は資源の浪費をもたらす。ファンが駐車スペースを探すのに費やす余分な時間は浪費だ。
- e. 上限価格規制は消費者に対する財、ここでは駐車スペースの非効率的な配分をもたらす。
- f. 上限価格規制はブラック・マーケットを出現させる。
2. a. 誤り。上限価格規制は生産者が受け取る価格を引き下げ、供給量を減少させる。
- b. 正しい。上限価格規制は効率的で自由な市場にくらべて供給量を少なくさせる。その結果、上限価格規制が課されているときには、市場価格を支払ってもよいと思っている、つまり自由な市場であれば財を得ていたはずの人々のなかで、財を得るこ

とができない人が出る。

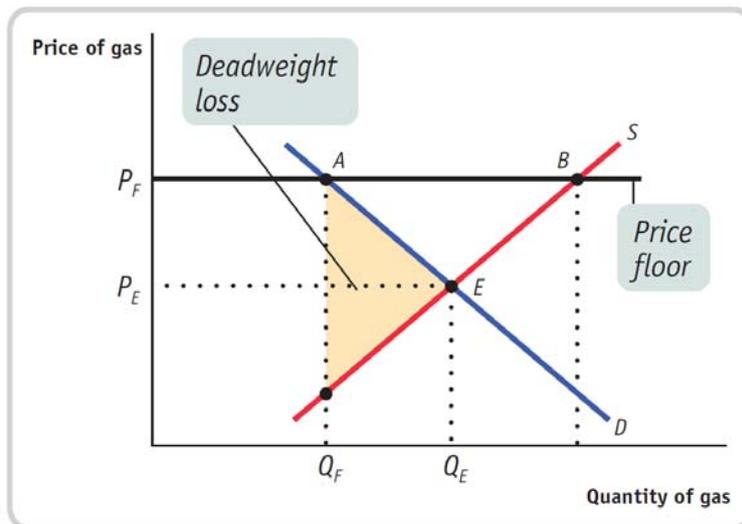
- c. 正しい。それでも生産物を売ろうとする生産者はより少ない金額しか受け取れないので、より悪い状態になる。他の生産者は生産物を売ることにまったく価値を見出せなくなる。よって彼らの状態もより悪くなる。
3. a. アパートは同じ価格ですぐに貸し出されるので、生産者余剰に（プラスあるいはマイナスの）変化はない。ということは、総余剰が変化したらそれは消費者余剰が変化したということだ。あなたが退去させられる場合、あなたが失う消費者余剰は、あなたのアパートに対する支払い意欲額と統制された家賃の差分に等しい。アパートが同じ価格で誰かに借りられた場合、新たな賃借人が得る消費者余剰は、彼／彼女の支払い意欲額と統制された家賃の差分に等しい。だから、あなたの支払い意欲額と新たな賃借人の支払い意欲額が同じときにかぎり、賃借人が変わることは、ある人からある人へと余剰を純粋に移転することを意味する。家賃が統制されているとき、アパートは支払い意欲額がもっとも高い人へと常に配分されるわけではないので、新しい借主の支払い意欲額はあなたの支払い意欲額と同じときもあれば、低いときもあるし、高いときだってある。新たな賃借人の支払い意欲額があなたの支払い意欲額より低ければ、死荷重を余分に生み出すことになる。つまり、得られたはずの消費者余剰が失われるということだ。けれども、新たな賃借人の消費者余剰があなたの支払い意欲額よりも高ければ、総余剰は増加することになる。新たな賃借人が得る消費者余剰はあなたが失うそれよりも大きいからだ。
- b. このことで死荷重が生まれる。あなたがチケットを譲渡することができるとしたら、譲渡された人はチケットの支払い意欲額と等しい消費者余剰を得るだろう。あなたは余剰を得ることも失うこともない。チケットを譲渡しなくても、あなたはコンサートに行けないからだ。あなたがチケットを売ることができるとしたら、買い手は自分の支払い意欲額とあなたが売ったチケットの価格との差分と等しい消費者余剰を得るだろう。さらに、あなたは売ったときのチケットの価格とチケットを売るコスト（チケットを勝ち取っているので、これはたぶんゼロだ）との差分と等しい生産者余剰を得ることになるだろう。チケットを売ることも譲渡することもできなくする制約は、余剰が誰の手にも渡らないことを意味するので、こうした制約は死荷重を生み出すことになる。上述したようにあなたがチケットを譲渡できるならば、チケットを譲り受けた人のものとなるはずの消費者余剰がある。そして、あなたがもっとも支払い意欲額が高い人へとチケットを譲渡するならば、死荷重はないだろう。
 - c. このことで死荷重が生まれる。学生たちがキャンパスでアイスクリームを買うと、消費者余剰を得る。このとき、彼らの支払い意欲額がアイスクリームの価格よりも高いに違いないから、あなたが通う大学は生産者余剰を得る。このとき、アイスク

りームの価格は大学がそれを売る費用よりも高い。キャンパスでのアイスクリームの販売禁止は、総余剰の2つの源泉が失われることを意味する。つまり、死荷重が生まれるのだ。

- d. あなたの飼い犬があなたと同じだけアイスクリームに価値を置くとすると、これは余剰の純粋移転になる。あなたは消費者余剰を失うが、飼い犬はあなたが失ったのと等しい分の消費者余剰を得る。

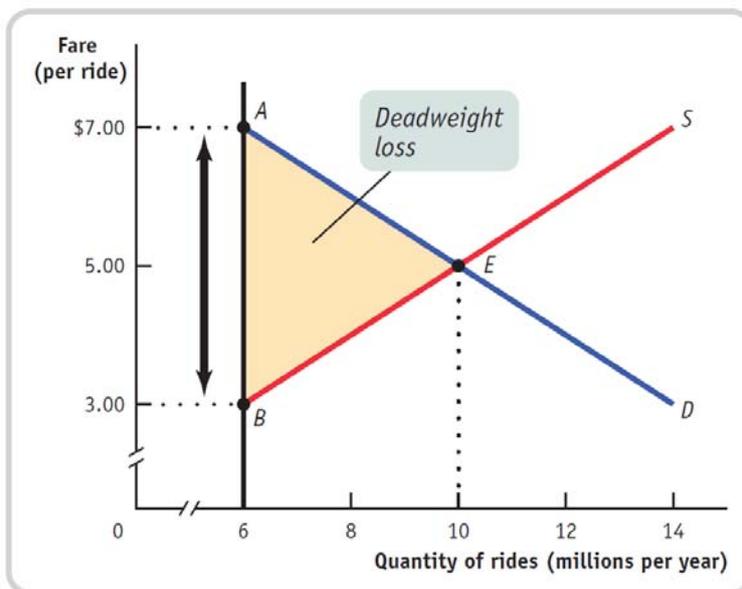
理解度チェック 4-2 (154頁)

1. a. ガソリンスタンド所有者の一部は、価格の上昇から利益を得る。 Q_F はこれらの所有者による売り上げを示している。だが損失をこうむる所有者もいる。それは市場均衡価格 P_E ではガソリンを売っていたが、規制価格 P_F では売ろうとしない人たちだ。この失われた売り上げは、次の図では需要曲線に沿った点 E から点 A への需要量の減少で示される。
- b. より高い P_F という価格でガソリンを買う人は、恐らくよりよいサービスを受けることになる。これは下限価格規制のせいで生じる非効率的に高い品質の一例だ。ガソリンスタンドの所有者は価格でなく質で競争するようになるのだ。だが反対者たちは、消費者は一般により悪い状態になると主張する。すなわち P_F でも買う人は P_E で買えばより嬉しいだろうし、 P_E と P_F の間の価格で買ってもよいと思う多くの人は、 P_F ではもう買いたいと思わない。これは次の図で、点 E から点 A への需要曲線に沿った需要量の減少で示されている。
- c. ガソリンスタンド所有者の一部と消費者が下限価格規制から被害を受けるので、賛成者たちは誤っている。下限価格規制は「失われた機会」——ガソリンスタンド所有者と消費者の間の望ましい取引だが、実際には起こらなかった取引——を生じさせる。死荷重、すなわち失われた機会のせいで損なわれる総余剰の量は、次の図の影のついた領域の面積で示されている。さらに、消費者が時間とおカネをかけて他の州まで行くので、資源の浪費という非効率性が生じる。また下限価格規制は、人々がブラック・マーケット活動に従事するように仕向ける。 P_F という下限価格規制のもとでは、売られるガソリンはたった。 Q_F 単位しかない。でも P_E と P_F の間の価格では、合計で Q_F 単位以上を買いたいという運転者たちと、それを売ってもよいと思うガソリンスタンド所有者がいる。これは、非合法活動に結びつきやすい状況だ。



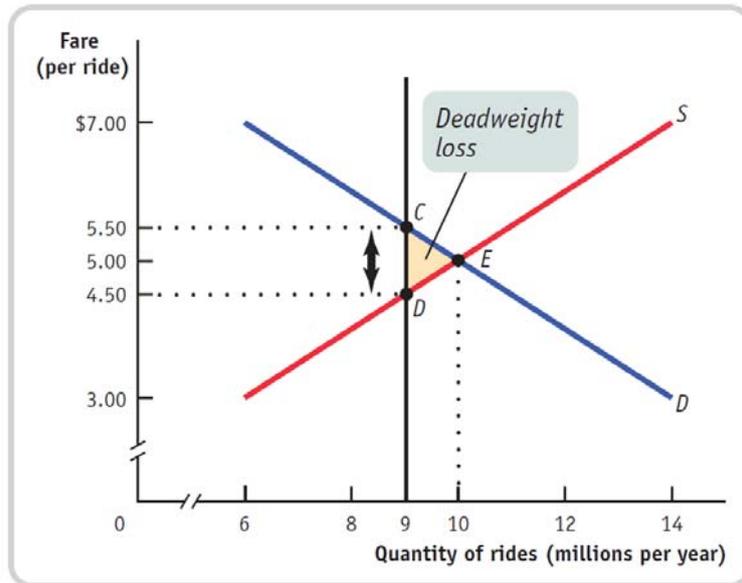
理解度チェック 4-3 (161 頁)

1. a. 乗車 1 回の価格は、需要量が 600 万回なので 7 ドルだ。7 ドルは 600 万回の乗車の需要価格だ。これは次の図の点 A で表されている。

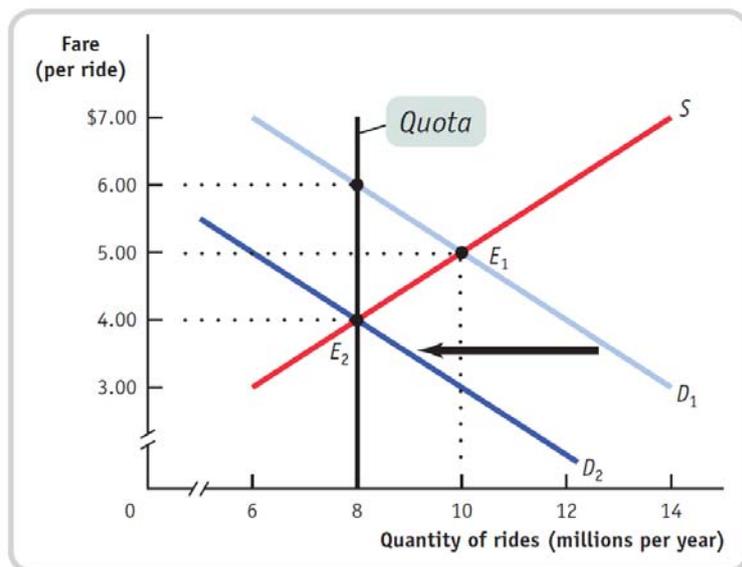


- b. 600 万回の乗車の供給価格は 3 ドルで、図の点 B で表されている。需要価格 7 ドルと供給価格 3 ドルの間のウェッジ (くさび) は、乗車 1 回当たりの割当てレントで、4 ドルだ。これは図の点 A と点 B の垂直距離で表される。
- c. 割当てではお互いに利益のある 400 万回の取引の発生を抑えてしまう。図の影をつけた三角形が死荷重を表している。
- d. 900 万回の乗車では需要価格は次の図の点 C で示される乗車 1 回当たり 5.50 ドルとなり、供給価格は点 D で示される乗車 1 回当たり 4.50 ドルになる。割当てレントは

需要価格と供給価格の差の1ドルだ。死荷重は図の影をつけた部分だ。みてのとおり、割当てが600万回の乗車に設定されているときよりも900万回の乗車に設定されているときのほうが死荷重は小さくなる。



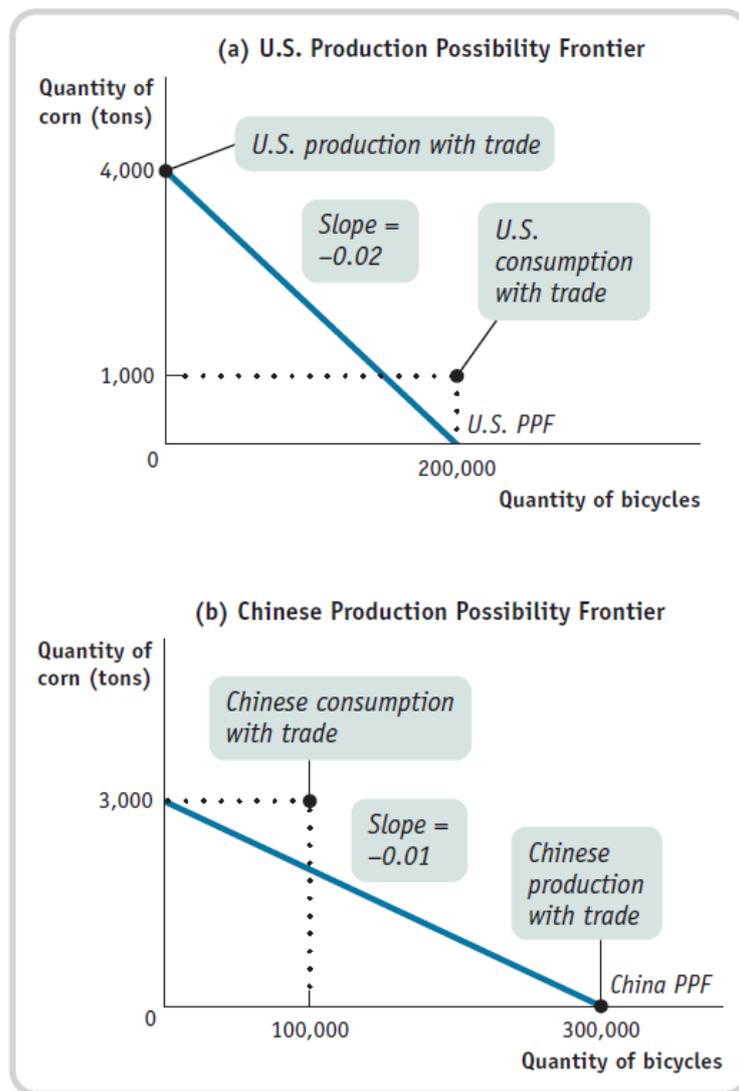
2. 次の図は、400万回の需要の減少が需要曲線 D_1 から D_2 への左シフトでどのように表されるかを示したものだ。どの価格水準でも需要量は乗車400万回だけ減っている。(たとえば5ドルという価格では、需要量は1年当たり1000万回から600万回へと減少する。) このシフトは800万回の乗車という割当て制限の効果を失わせる。新しい市場均衡は点 E_2 で、均衡数量は割当て制限に等しい。その結果、割当ては市場に何の効果ももたらさない。



Chapter 5 国際貿易

理解度チェック 5-1 (182 頁)

1. a. 比較優位のパターンを決定するには、財の機会費用を 2 つの国の間で比較する必要がある。自転車で測ったトウモロコシ 1 トンの機会費用を考えよう。中国では、自転車 1 台の機会費用は 0.01 トンのトウモロコシだ。だからトウモロコシ 1 トンの機会費用は、 $1/0.01=100$ 台の自転車ということになる。アメリカはトウモロコシに比較優位をもつ。というのは、アメリカでは自転車で測ったトウモロコシの機会費用は 50 台で、中国のそれよりも小さいからだ。同様に、アメリカではトウモロコシで測った自転車 1 台の機会費用は、 $1/50=0.02$ トンだ。これは、中国の機会費用 0.01 トンより大きい。だから中国は自転車に比較優位をもつ。
- b. アメリカは、トウモロコシを生産しない場合に自転車を 20 万台生産できるとすれば、自転車を生産しない場合に、 $20 \text{万台} \times 0.02 \text{トン}$ のトウモロコシ/1 台の自転車 = 4000 トンのトウモロコシを生産できる。同様に、中国は自転車を生産しない場合にトウモロコシを 3000 トン生産できるとすれば、トウモロコシを生産しない場合に、 3000トン のトウモロコシ \times 100 台の自転車/1 トンのトウモロコシ = 30 万台の自転車を生産できる。次の図で示されているように、これらの値がアメリカと中国の生産可能性フロンティアのタテ軸とヨコ軸の切片を決定する。

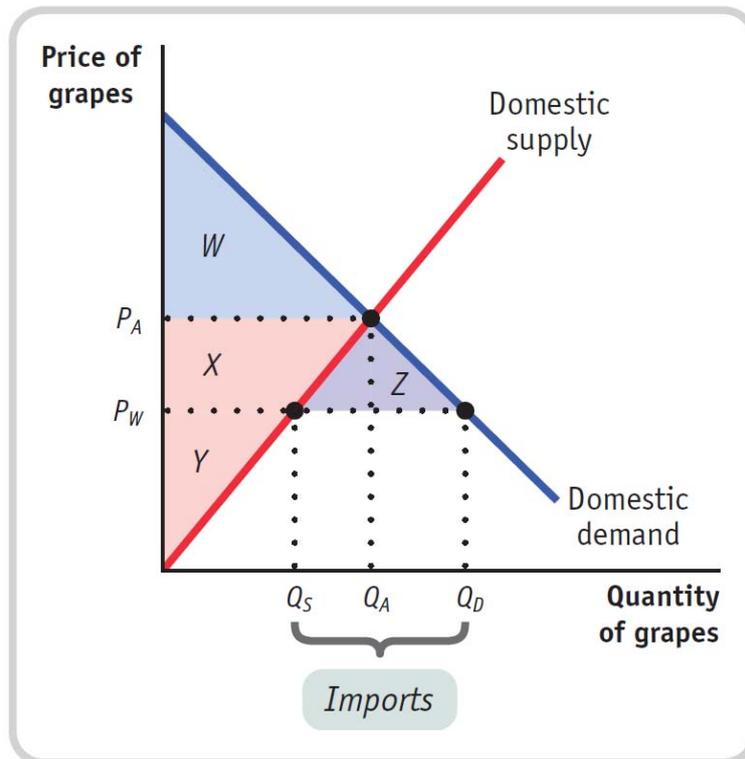


c. 図には2つの国の生産点と消費点が表示されている。2つの財の消費の組合せは生産可能性フロンティアの外側にあるので、自給自足状態のときには達成されなかったものだ。したがって各国は明らかに、国際貿易からの利益を享受している。

2. a. ヘクシャー = オリン・モデルによれば、この貿易パターンが起こるのは、映画製作に適した人的・物的資本などの生産要素がアメリカには相対的に多く、フランスにはぶどう園やワイン醸造のための人的資本など、ワイン製造に適した生産要素が相対的に多いからだ。
- b. ヘクシャー = オリン・モデルによれば、この貿易パターンが起こるのは、機械製造に適した人的・物的資本などの生産要素がアメリカには相対的に多く、ブラジルには未熟練労働者や革など、靴製造に適した生産要素が相対的に多いからだ。

理解度チェック 5-2 (189 頁)

1. 次の図にはアメリカの自給自足時のブドウ価格が P_A で、また国際貿易のもとでのブドウの世界価格が P_W で示されている。貿易が生じると、アメリカの消費者は P_W の価格でブドウを買い、 Q_D の量だけ消費する。アメリカのブドウ生産者は Q_S の量だけ生産するので、アメリカは消費と生産の差である $Q_D - Q_S$ のブドウをメキシコから輸入する。トラック運転手のストライキにより輸入が中断した結果、アメリカの消費者が支払う価格は自給自足価格 P_A まで上昇し、消費は自給自足時と同じ Q_A まで落ち込むことになる。

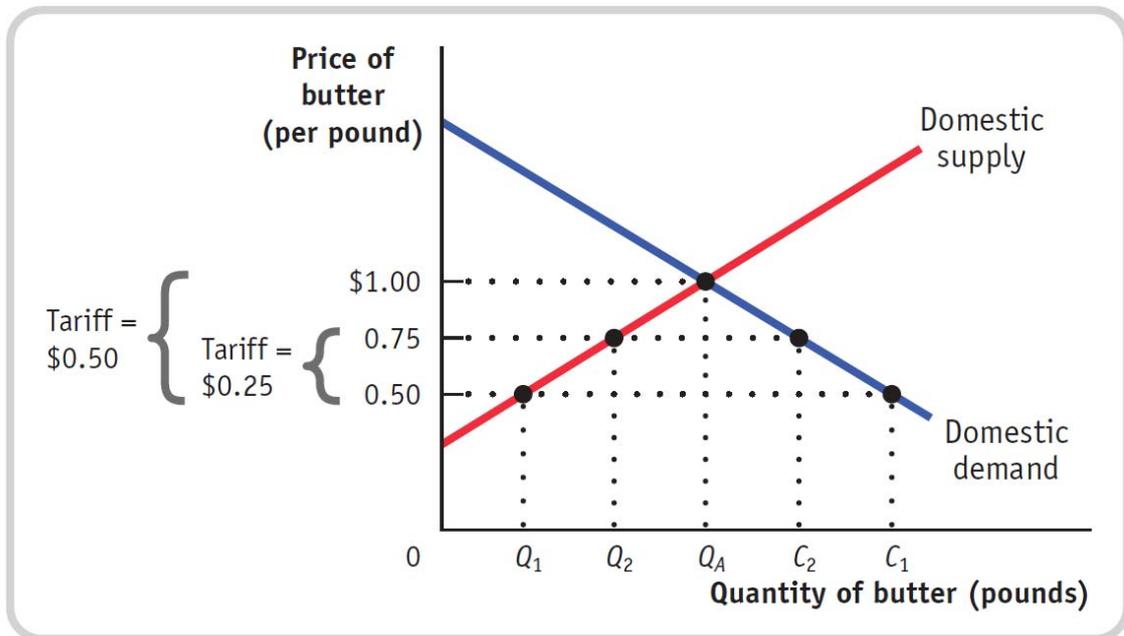


- ストライキの前、アメリカの消費者は $W+X+Z$ の領域の消費者余剰を得ているが、ストライキ後、彼らの消費者余剰は領域 W まで縮小する。領域 $X+Z$ で示される消費者余剰を失うことで、アメリカの消費者は損失をこうむる。
 - ストライキの前、アメリカの生産者は Y の領域の生産者余剰を得ているが、ストライキ後、彼らの生産者余剰は領域 $Y+X$ まで拡大する。領域 X で示される生産者余剰を獲得することで、アメリカの生産者は利益を得る。
 - ストライキによってアメリカの総余剰は領域 Z で示される量だけ低下する。それは生産者ではなく、消費者がこうむる余剰の損失だ。
2. メキシコのブドウ生産者はアメリカへのブドウ輸出の売り上げを失うので損失をこうむる。メキシコのブドウ摘み労働者は売り上げが減少しなければ得られたはずの

賃金を失うので損失をこうむる。ストライキによってメキシコ産ブドウへの需要が減少した結果ブドウの価格が低下するので、メキシコの消費者は利益を得る。アメリカのブドウの売り上げが $Q_A - Q_S$ だけ増加することで賃金が上昇するので、アメリカのブドウ摘み労働者も利益を得る。

理解度チェック 5-3 (193 頁)

1. a. 関税が 0.5 ドルなら、1 ポンドの輸入バターに国内消費者が支払う価格は 0.5 ドル + 0.5 ドル = 1 ドルとなる。これは国内産バター 1 ポンドと同じ価格だ。このとき国内産バターとくらべて輸入バターの価格優位性がなくなるので、輸入はゼロとなる。国内生産者だけが国内消費者に販売することになり、総販売量は次の図の Q_A で示される。だが関税が 0.5 ドルより小さければ——たとえば 0.25 ドルにすぎないのであれば——1 ポンドの輸入バターに国内消費者が支払う価格は 0.5 ドル + 0.25 ドル = 0.75 ドルとなる。これは国内産バター 1 ポンドよりも 0.25 ドル安い。0.25 ドルの関税が課されたとき、アメリカのバター生産者は $Q_2 - Q_1$ だけ販売数量を増やすことができる。だが、これは 0.5 ドルの関税のもとで増大した販売数量 $Q_A - Q_1$ よりも小さい。



- b. 少なくとも 0.5 ドルの関税が課されるかぎり、それ以上関税を引き上げても何の影響もない。0.5 ドルの関税ですべての輸入は実質的に阻止されるからだ。
2. 関税が 0.5 ドルのとき、すべての輸入が実質的に阻止される。だからこれに等しいのは、割当て数量が 0 の輸入割当てだ。

理解度チェック 5-4 (200 頁)

1. 砂糖や衣類を購入する消費者の数にくらべて、鉄鋼製品を中間投入財として利用する企業数は少ない。したがって、そのような企業が関税反対のロビー活動を実行するために互いの意見を調整しあうことは、消費者の場合にくらべるととても簡単だ。さらに各企業は、鉄鋼製品に対する関税が利潤を大きく減少させることを認識している。だが個々の消費者は、砂糖や衣類の関税のせいで損失をこうむっていることにあまり気づいていないか、または、ほとんど認識していない。2003 年末に砂糖や衣類の関税は実際に引き上げられた。
2. 品質面、健康面、環境面で輸入品が国内消費者の脅威となるという理由で、国は国内産業を頻繁に保護しようとする。WTO の役人は、品質、健康、環境規制が、外国生産者と同程度にきびしく国内生産者にも適用されているかを調査すべきだ。もし両者とも同じきびしさで規制されているなら、その規制は合法的であり貿易保護ではないだろう。そうでない場合は、その規制は貿易保護の手段である可能性が高い。

Chapter 6 マクロ経済学：経済の全体像

理解度チェック 6-1 (223 頁)

1. a. ミクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、特定の生産物の消費者が下す意思決定に焦点を当てているからだ。
b. マクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、経済全体の消費支出に焦点を当てているからだ。
c. マクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、経済全体の変化に焦点を当てているからだ。
d. ミクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、特定の市場、このケースでは地質学者の市場に焦点を当てているからだ。
e. ミクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、消費者と生産者がくだす、どちらの輸送手段を用いるかという意思決定に焦点を当てているからだ。
f. ミクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、特定の市場における変化に焦点を当てているからだ。
g. マクロ経済学にかかわる問題だ。なぜなら、経済全体の価格水準の指標がどう変化したかに焦点を当てているからだ。

2. a. ローンを得るための信用が不足しているとき、人々はおカネを使えなくなる。これは経済を停滞させ、そして他の人々が経済が停滞していると思うようになると、彼らも支出を減らし、また将来のきびしい時期に備えて貯蓄する。その結果、人々が支出を減らし、これが経済をますます悪化させ、それで人々はさらに支出を抑えるようになり、といった具合に、信用不足が経済を通じて合成効果を引き起こす。
- b. もしあなたが経済は自動制御だと信じるならば、停滞に反応してすることは何もないと助言するだろう。
- c. もしあなたがケインズ経済学を信じるならば、政策当局に金融政策と財政政策に着手して経済の支出を刺激すべきだと助言するだろう。

理解度チェック 6-2 (230 頁)

1. 経済全体の景気循環について議論するのは、景気後退と景気拡大は少数の産業に限定されたものではないからだ。それらは経済全体の縮小と拡大を反映する。景気が縮小しているとき、ほぼすべての経済部門が産出と雇用を減らす。そのうえ、景気循環は国際的な現象でもあって、複数の国々で似た動きを見せることもある。
2. 景気後退は社会全体に大きな痛みをもたらす。景気後退は、多くの労働者から職を奪い、新たな就職を困難にするため、多くの家族の生活水準を悪化させる。景気後退によって、貧困線を下回る生活しか送れない人や住宅ローンの支払いに困り家を手放す人が増えると同時に、健康保険加入者の割合が低下する。景気後退は企業の利潤にも影響する。

理解度チェック 6-3 (232 頁)

1. 人口成長率が高い国で1人当たりの生活水準を高めるには、人口成長率が低い国よりも総産出量の成長率を高く保たなければならない。なぜなら、総産出量はたくさんの人々で分割されるからだ。
2. 貧しくなったとはいえない。アルゼンチンはかつてほど貧しくない。アルゼンチンもカナダも長期の成長を経験している。だが、第二次世界大戦後、アルゼンチンはカナダほどの進歩はなかった。その理由はたぶん、不安定な政治とマクロ経済政策の失敗のせいだろう。カナダの経済成長はアルゼンチンの経済成長よりもうんと速かった。現在、カナダはアルゼンチンよりも約3倍豊かな国だが、アルゼンチンはまだ長期的な成長の途上にある。

理解度チェック 6-4 (235 頁)

1. a. 上昇している価格もあれば、下落している価格もあるから、インフレーションかデフレーションが起きているかもしれない。答えはどちらともいえない。
- b. すべての価格がいちじるしく上昇しているから、インフレーションだと思われる。
- c. たいていの価格が下落していて他の価格は変わっていないから、デフレーションだと思われる。

理解度チェック 6-5 (237 頁)

1. a. この状況は比較優位を反映している。カナダの比較優位は石油の開発によるものだ。今日、カナダには豊富な石油がある。
- b. この状況は比較優位を反映している。中国の比較優位は豊かな労働者によるものだ。中国は組み立てのような労働集約的な活動が得意だ。
- c. この状況はマクロ経済効果を反映している。ドイツで巨額の貿易黒字が計上されてきているのは、投資支出にくらべて貯蓄が大きいことが原因である。
- d. この状況はマクロ経済効果を反映している。アメリカで大幅な貿易赤字が計上され始めたのは、テクノロジー・ブームによってアメリカが絶好の投資先となったからだ。アメリカでは貯蓄にくらべて投資支出が大きくなっている。

Chapter7 GDP と CPI : マクロ経済を追跡する

理解度チェック 7-1 (257 頁)

1. まず、国内で生産された最終財・サービスの付加価値の合計と、国内で生産されたすべての最終財・サービスへの総支出との関係を考えることからはじめよう。経済で生産されるすべての最終財・サービスは、誰かに購入されるか在庫に加わるかのどちらかだから、これら2つの量は等しい。ここでは在庫の増加は企業による支出として計算されている。次に、国内で生産された最終財・サービスへの総支出と総要素所得との関係を考えてみよう。国内で生産された最終財・サービスを購入するために費やされる支出は、いずれも企業にとっての収入だから、これら2つの量は等しい。企業はこれらの収入を賃金、利潤、利子、賃貸料のかたちで生産要素に支払わなければならない。まとめると、このことは GDP を計算する3通りの方法がすべて同じ値を導くことを意味している。

2. 企業は他の企業、家計、政府、外国に向けて販売をする。家計が企業と結びつくのは、企業への生産要素の販売を通じて、企業から最終財・サービスを購入することを通じて、そして金融市場での企業への資金貸し付けを通じてだ。家計が政府と結びつくのは、税の支払いを通じて、政府移転支出の受け取りを通じて、そして金融市場での政府への資金貸し出しを通じてだ。最後に、家計が外国と結びつくのは、輸入品の購入と金融市場での外国人との取引を通じてだ。
3. 鋼鉄の価値を二重計算しているだろう。1 度目は鋼鉄がアメリカン・スチールによってアメリカン・モーターズへと売られたとき、2 度目は車がアメリカン・モーターズによって売られたときだ。

理解度チェック 7-2 (262 頁)

1. a. 2011 年の名目 GDP は $(100 \text{ 万個} \times 0.40 \text{ ドル}) + (80 \text{ 万個} \times 0.60 \text{ ドル}) = 40 \text{ 万ドル} + 48 \text{ 万ドル} = 88 \text{ 万ドル}$ だ。2011 年から 2012 年にかけてフライドポテトの価格が 25% 上昇したことは、2012 年でのフライドポテトの価格が $1.25 \times 0.40 \text{ ドル} = 0.50 \text{ ドル}$ だったことを意味している。販売数が 10% 低下したことは、 $100 \text{ 万個} \times 0.9 = 90 \text{ 万個}$ のフライドポテトが 2012 年に売れたことを意味している。その結果、2012 年に売れたフライドポテトの総価値は $90 \text{ 万個} \times 0.50 \text{ ドル} = 45 \text{ 万ドル}$ だ。2011 年から 2012 年にかけてオニオンリングの価格が 15% 低下したことは、2012 年でのオニオンリングの価格が $0.85 \times 0.60 \text{ ドル} = 0.51 \text{ ドル}$ だったことを意味している。販売数が 5% 上昇したことは、 $80 \text{ 万個} \times 1.05 = 84 \text{ 万個}$ のオニオンリングが 2012 年に売れたことを意味している。その結果、2012 年に売れたオニオンリングの総価値は $84 \text{ 万個} \times 0.51 \text{ ドル} = 42 \text{ 万 } 8400 \text{ ドル}$ だ。2012 年の名目 GDP は $45 \text{ 万ドル} + 42 \text{ 万 } 8400 \text{ ドル} = 87 \text{ 万 } 8400 \text{ ドル}$ だ。2012 年の実質 GDP を求めるには、2011 年の価格を使って 2012 年の売り上げの価値を計算しなければならない。計算すると、 $(\text{フライドポテト } 90 \text{ 万個} \times 0.40 \text{ ドル}) + (\text{オニオンリング } 84 \text{ 万個} \times 0.60 \text{ ドル}) = 36 \text{ 万ドル} + 50 \text{ 万 } 4000 \text{ ドル} = 86 \text{ 万 } 4000 \text{ ドル}$ になる。
- b. 2011 年の名目 GDP と 2012 年の名目 GDP を比較すると、 $(88 \text{ 万ドル} - 87 \text{ 万 } 8400 \text{ ドル}) / 88 \text{ 万ドル} \times 100 = 0.18\%$ の低下が明らかになる。ところが、実質 GDP で比較すると、 $(88 \text{ 万ドル} - 86 \text{ 万 } 4000) / 88 \text{ 万ドル} \times 100 = 1.8\%$ の低下になる。つまり、実質 GDP に基づいた計算は、名目 GDP (0.18%) よりも 10 倍大きい (1.8%) 低下を示しているということだ。このとき、名目 GDP に基づいた計算は変化の本当の大きさを過小評価することになる。

2. 2005年の価格に基づいた物価指数は、2010年の価格に基づいた物価指数とくらべて、電子機器の価格は相対的に高く、住宅価格は相対的に低くなっている。これが意味するのは、2012年の実質GDPを計算するために使われる2005年の物価指数は、経済の電子機器生産の価値を大きくみせる一方で、2010年の物価指数は経済の住宅生産の価値を大きくみせるということだ。

理解度チェック 7-3 (268頁)

1. このマーケット・バスケットにかかる費用は、霜害前では $(100 \times 0.20 \text{ ドル}) + (50 \times 0.60 \text{ ドル}) + (200 \times 0.25 \text{ ドル}) = 20 \text{ ドル} + 30 \text{ ドル} + 50 \text{ ドル} = 100 \text{ ドル}$ だ。同じマーケット・バスケットの費用は、霜害後では $(100 \times 0.40 \text{ ドル}) + (50 \times 1.00 \text{ ドル}) + (200 \times 0.45 \text{ ドル}) = 40 \text{ ドル} + 50 \text{ ドル} + 90 \text{ ドル} = 180 \text{ ドル}$ だ。だから、霜害前の物価指数は $(100 \text{ ドル} / 100 \text{ ドル}) \times 100 = 100$ で、霜害後の物価指数は $(180 \text{ ドル} / 100 \text{ ドル}) \times 100 = 180$ となり、物価指数が80%上昇したことになる。ここで計算された物価指数の上昇率は本文中で計算された84.2%よりも小さい。この違いが生じる理由は、オレンジ100個、グレープフルーツ50個、レモン200個からなる新たなマーケット・バスケットが含むものが、相対的に小さな価格上昇だったもの（価格が80%上昇したレモン）が比率的に多く、相対的に大きな価格上昇だったもの（価格が100%上昇したオレンジ）が比率的に少ないからだ。これは、物価指数はマーケット・バスケットの構成に敏感だということを示している。マーケット・バスケットが他の財の価格よりも急速に上昇している価格の財を多く含むものならば、物価水準の上昇を過大に見積もってしまうことになる。反対に、マーケット・バスケットが他の財の価格よりもゆるやかに上昇している価格の財を多く含むものであるならば、物価水準の上昇を過小に見積もってしまうことになる。
2. a. 10年前に決められたマーケット・バスケットが含む自動車の台数は現時点よりも少ない。自動車の平均的な価格が他の財の平均的な価格よりも急速に上昇していることを念頭に置いて考えると、このバスケットは生活費の真の上昇を過小評価することになる。なぜなら、このバスケットが含んでいる車の台数が相対的にあまりに少ないからだ。
b. 10年前に決められたマーケット・バスケットにはブロードバンド・インターネットの使用が含まれていない。だから、このバスケットはここ数年間でインターネット使用の価格が低下していることを追跡できない。その結果、このバスケットでは生活費の真の上昇を過大評価することになる。
3. 式(7-3)を使って計算すると、2009年から2010年のインフレ率は $(218.056 -$

$214.537 / 214.537) \times 100 = 1.6\%$ と求めることができる。

Chapter 8 失業とインフレーション

理解度チェック 8-1 (287 頁)

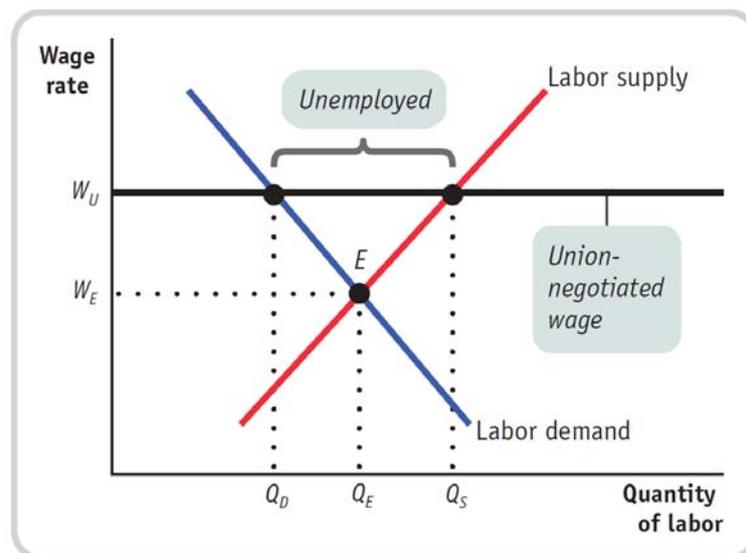
1. 雇用ウェブサイトが登場したおかげで、求職者が適職を見つけるまでの時間が短くなることは、時間を通じた失業率の低下をもたらすだろう。けれども、就業意欲喪失者に精力的に職探しを再開する動機を与えるウェブサイトは、時間を通じた失業率の上昇をもたらすだろう。
2.
 - a. ローザは失業者に算入されない。なぜなら、彼女は精力的に職探しをしていないからだ。だが、広範な労働の不完全利用の尺度では、彼女は就業意欲喪失者に算入される。
 - b. アンソニーは失業者に算入されない。彼は職に就いているから雇用されているとみなされる。
 - c. グレイスは失業者だ。彼女ははたらいっていないけれども精力的に就職活動をしているからだ。
 - d. セルジオは失業者ではなく不完全就業者だ。彼は経済的理由からパートタイムで働いているからだ。彼は広範な労働の不完全利用の尺度に算入される。
 - e. ナターシャは失業者ではなく限界的待機労働者だ。彼女は広範な労働の不完全利用の尺度に算入される。
3. 図 8-5 で例証されているように、a. と b. の両方は、実質 GDP の平均を上回る成長または平均を下回る成長と失業率の変化の関係と整合的だ。平均を上回る成長を遂げている年には失業率は低下し、平均を下回る成長のときには失業率は上昇する。だが、c. は整合的でない。なぜなら c. は景気後退が失業率の低下と関連することになり、このことは正しくない。

理解度チェック 8-2 (297 頁)

1.
 - a. 技術進歩のペースが速まると、昔からある産業がなくなって新たな産業が誕生するから、雇用創出と雇用破壊が進む。その結果、拡大している産業での職を求めて縮小している産業での職を手放すから、摩擦的失業は増える。
 - b. 技術進歩のペースが速まると、労働者がもつ技能と雇用主が探し求める技能とのミ

スマッチが大きくなり、構造的失業は増える。

- c. 失業率が低いとき、失業全体のうちに占める摩擦的失業の割合が大きくなるのは、失業の他の原因が縮小するからだ。だから、失業全体のうちに占める摩擦的失業の割合は大きくなる。
2. 拘束力をもつ最低賃金は、それより下げられない賃金の最低水準を表すものだ。その結果、実際の賃金が均衡に達することはない。だから、最低賃金を設けると、労働供給量が労働需要量を超過することになる。この余剰労働力は失業者を反映し、それは失業率に影響する。団体交渉は同様の効果がある。次の図でいうと、組合は均衡より上の W_U の水準まで賃金を上げることが可能だ。企業が雇いたいと思う労働者よりも求職者のほうが大きくなるから、最低賃金と似たような効果をもつ。図で示されているように、団体交渉は、それが無いときよりも高い失業率をもたらす。



3. 景気循環のピーク時に失業者への給付金を引き上げると、失業している人々にとっての費用を削減することになるから、彼らは職探しにより多くの時間を割くことができる。だから、自然失業率は高くなるだろう。

理解度チェック 8-3 (304 頁)

1. 貨幣保有量を減らすのにかかる資産管理の費用は安くすむようになるから、インフレの靴底コストは以前より低くなるだろう。他の資産を貨幣に変えることにかかる費用の削減は、靴底コストの低下につながる。
2. インフレが今後 15 年ないし 20 年にわたり予想に反して完全に止まったとしたら、

インフレ率は当然のことながら 2~3%という予想インフレ率よりも低い 0 になるだろう。実質利子率=名目利子率-インフレ率だから、ローンの実質利子率は予想していたよりも高く、借り手の犠牲のもとに貸し手が得するだろう。借り手は予想していたより高い実質価値をもつ借入金を返済しなければならないだろう。

Chapter 9 長期の経済成長

理解度チェック 9-1 (321 頁)

1. 経済の進歩は一国の一般住民の生活水準を上げるが、実質 GDP 全体の増加は一般住民の生活水準の向上を正確に反映しない。なぜなら、実質 GDP は人口の成長を説明しないからだ。たとえば、実質 GDP は 10%、人口は 20%の成長ならば、一般住民の生活水準は下がる。変化後の一般住民が得られる実質所得は、変化前の実質所得の $(110/120) \times 100 = 91.6\%$ しか得ることができない。同様に、1 人当たり名目 GDP の上昇は、生活水準の向上を正確に反映しない。なぜなら、1 人当たり名目 GDP は価格の変化を説明しないからだ。たとえば、価格が 5%上昇して 1 人当たり名目 GDP が 5%成長したとしても、生活水準には何の変化も起こらない。1 人当たり実質 GDP が唯一、人口の変化も価格の変化も説明する尺度だ。
2. 70 の法則を使って計算すると、中国が 1 人当たり実質 GDP を倍増させるのに必要な時間は $(70/8.9) = 8$ 年だ。同様に計算していくと、インドは $(70/4.2) = 17$ 年、アイルランドは $(70/3.1) = 23$ 年、アメリカは $(70/1.7) = 41$ 年、フランスは $(70/1.3) = 54$ 年、アルゼンチンは $(70/1.2) = 58$ 年だ。70 の法則は成長率がプラスのときにだけ当てはめられるから、マイナス成長のジンバブエのケースには使えない。インドの 1 人当たり実質 GDP の成長率がアメリカのそれよりも高いままならば、インドの 1 人当たり実質 GDP はアメリカのそれをいずれ超えるだろう。
3. アメリカは 1 世紀以上前に急速に成長しはじめた。中国とインドは最近になってようやく急速に成長しはじめた。その結果、中国とインドの標準的な家計は、まだアメリカの標準的な家計に追いついていない。

理解度チェック 9-2 (330 頁)

1. a. 目覚ましい技術進歩は、労働者 1 人当たりの物的資本・人的資本は変わらなくても、プラスの生産性成長率につながる。

- b. 生産性成長率は下がるが、あくまでも物的資本に関する収穫逓減だから成長率はプラスのまま。
2. a. 産出量が1年当たり3%成長し、かつ労働力が1年当たり1%成長するならば、生産性、つまり1人当たり産出量の1年当たりの成長率は近似的には $3\% - 1\% = 2\%$ だ。
- b. 物的資本が1年当たり4%成長し、かつ労働力が1年当たり1%成長するならば、労働者1人当たり物的資本の1年当たりの成長率は近似的には $4\% - 1\% = 3\%$ だ。
- c. 他の条件が一定ならば、推計に基づく、物的資本が1%上昇するごとに生産性は0.3%向上する。だから、労働者1人当たり物的資本が3%上昇するとき、労働者1人当たり物的資本の増加が寄与したと考えられる生産性の成長は $0.3\% \times 3\% = 0.9\%$ だ。それは生産性成長の $0.9\% / 2\% \times 100\% = 45\%$ だ。
- d. 生産性成長の残り部分が技術進歩のおかげだとしたら、技術進歩は $2\% - 0.9\% = 1.1\%$ だけ生産性成長に寄与したことになる。それは総生産性成長の $1.1\% / 2\% \times 100\% = 55\%$ だ。
3. 労働者が新しいコンピュータ・システムを学んで日常業務に取り入れるには一定の時間がかかる。しかも、新システムを学ぶときには、ファイルをうっかり削除してしまうというような失敗もつきものだから、マルチノミクス社の生産性は一時的に低下するかもしれない。

理解度チェック 9-3 (337 頁)

1. 国内貯蓄がたくさんある国は、投資支出対GDP比を高くすることができる。これは翻って、その国が高成長率を実現することを可能にする。
2. アメリカがもっと早いペースで新薬を生み出したり、開発したりすることはありうる。なぜなら、民間企業と学術的な研究機関の緊密な関係は、純粋な研究よりもむしろ新薬生産に直接的に注力する取り組みにつながるからだ。
3. この出来事が一国の成長率を下落させることはありうる。なぜなら、所有権がないと、人々は生産設備への投資に躊躇するからだ。

理解度チェック 9-4 (343 頁)

1. 収束仮説の条件付バージョンによると、他の条件が一定ならば、1人当たり実質GDPが比較的低い国々は、それが比較的高い国々よりも速く成長する。このことから推

論できるのは、1人当たり実質 GDP が比較的高い国々の場合、ゆるやかに成長していくということだ。これは、将来のアジアの成長は低調なことを示している。しかしながら、他の条件は等しくないかもしれない。たとえば、アジア経済が人的資本に投資しつづける場合、貯蓄率が高い水準で留まる場合、政府がインフラに投資する場合などの状況では、加速度的に成長しつづけるだろう。

2. 東アジア、西ヨーロッパ、アメリカは収束仮説の裏付けとなる地域だ。なぜなら、これらの地域を比較すると、1人当たり実質 GDP が上昇するにつれて1人当たり実質 GDP の成長率は下がることが示されるからだ。東ヨーロッパ、西アジア、ラテンアメリカ、アフリカは収束仮説の裏付けとならない地域だ。なぜなら、これらの地域の1人当たり実質 GDP はどの地域もアメリカよりだいぶ小さいが、成長率はアメリカとほぼ同じ（西アジアと東ヨーロッパ）かもっと低い（アフリカとラテンアメリカ）からだ。
3. 証拠が示唆するのは、どちらの要素も重要だということだ。より良いインフラは成長にとって重要だが、政治的安定性と財政の安定性もまた同様に重要だ。政策はこれら2つの領域に対処すべきだ。

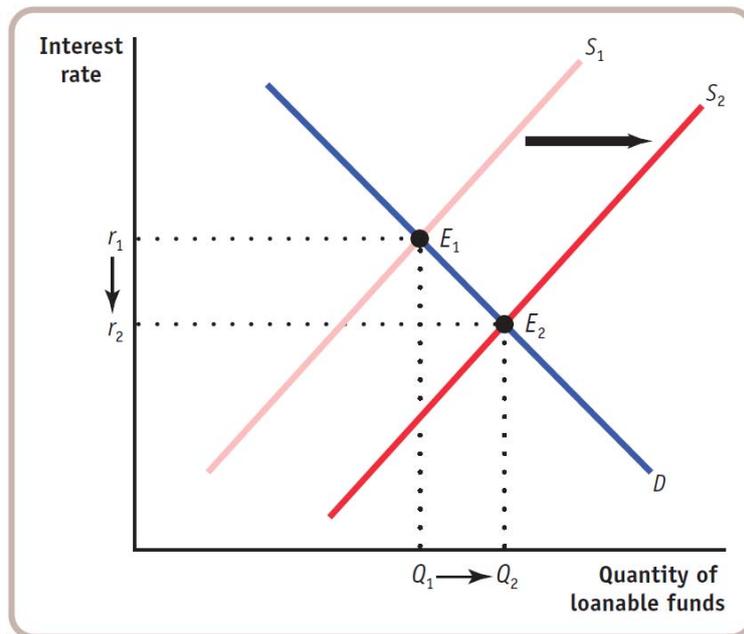
理解度チェック 9-5 (348頁)

1. 経済学者はたいていの場合、資源の希少性よりも環境悪化を問題視する。その理由は次のとおりだ。現代経済においては、資源の希少性によって課される制限は、節約と代替物の創造を通じた価格の反応によって軽減される傾向にあるからだ。けれども、環境悪化は負の外部性——補償する義務を負わない個人や企業が他人に押し付けるコスト——が関係しているから、それに対処するためには効果的な政府介入が必要だ。結果的に、市場の反応は十分でない可能性があるから、経済学者は環境悪化による成長の限界のほうにより関心を寄せる。
2. 経済成長は一国の温室効果ガスの排出量を増大させる。最善の見立てでは、排出量を大きく削減しても、成長はわずかにしか鈍くならない。温室効果ガスの排出削減コストの国際的分担が議論を巻き起こす理由は、豊かな国々は、中国のような新興国が排出量を急速に増やすのをただ眺めるためだけに、排出削減コストを支払うことには気乗りしないからだ。けれども、現在蓄積しているガスのほとんどが、豊かな国々の過去の行為によるものだ。中国のような貧しい国々は、豊かな国々の過去の行為の対価として自国の経済成長を犠牲にすることをいやがっている。

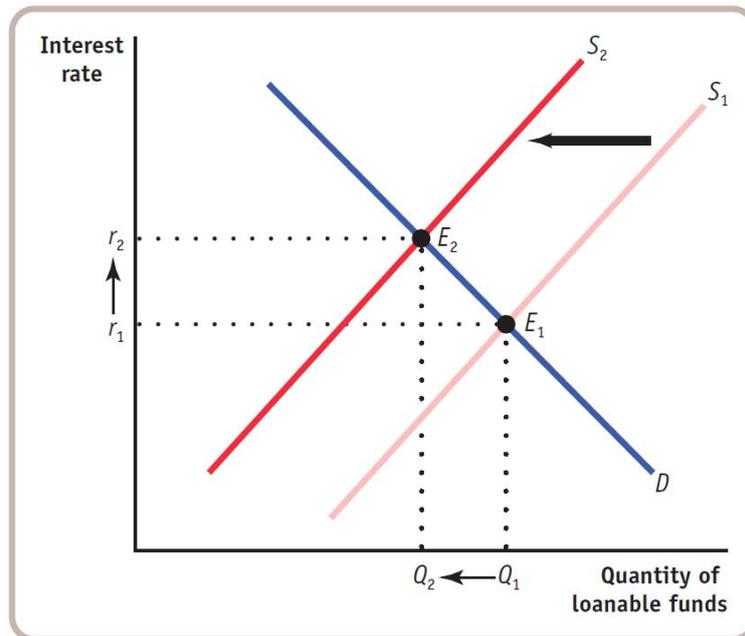
Chapter 10 貯蓄、投資支出、金融システム

理解度チェック 10-1 (377 頁)

1. a. 当該経済への純資本流入があるから、貸付資金の供給は増加する。これは次の図では S_1 から S_2 の供給曲線のシフトで描かれている。均衡点は E_1 から E_2 に移るから、均衡利率は r_1 から r_2 に低下し、均衡貸付資金量は Q_1 から Q_2 に増大する。



- b. 退職した人たちの割合が高いせいで貯蓄は減る。これは次の図では S_1 から S_2 の供給曲線の左シフトで描かれている。均衡点は E_1 から E_2 へと移り、均衡利子率は r_1 から r_2 に上昇し、均衡貸付資金量は Q_1 から Q_2 に減少する。



2. 貸付資金市場からうかがい知れるのは、利子率が上昇するにつれて、家計はもっと貯蓄をして消費を抑えたいということだ。しかしそれと同時に、利子率の上昇は、少なくとも利子率と同じだけの報酬率が見込める投資支出プロジェクトの数を減らす。「企業が投資したくなる金額以上に家計は貯蓄を増やしたくなる」という文言では、貸付資金市場の均衡を言い表せない。なぜなら、この文言から読み取れるのは、貸付資金の供給量はその需要量を超過する、ということだからだ。超過供給になったら、利子率は下落して、貸付資金の供給量とその需要量は等しくなるにちがいない。
3. a. 実質利子率は変わらない。フィッシャー効果によると、予想インフレの上昇は名目利子率を押し上げるが、実質利子率を変えはしない。
- b. 名目利子率は 3% 上昇する。予想インフレ率が 1% 上昇するごとに、名目利子率は 1% ずつつり上がる。
- c. 図 10-7 でみたように、インフレが予想されるかぎり、均衡貸付資金量に影響を及ぼさない。貸付資金の供給曲線と需要曲線の両方が上方シフトするが、均衡貸付資金量は変わらないままで。

理解度チェック 10-2 (386 頁)

1. a. 銀行預金と b. 投資信託の取引費用はほぼ等しい。なぜなら、たいていの場合、電話をかけたり、インターネットにアクセスしたり、支店に行ったりすることで a. と b. は成し遂げられる。取引費用がもっとも高いのは c. 家族経営の会社の株式だ。なぜなら、買い手をみつけるには時間と資源を費やさなければならないからだ。リスクがもっとも小さいのは a. 銀行預金だ。これらの預金は連邦預金保険公社 (FDIC) によって 25 万ドルまで保証されている。これよりリスクが若干大きいのは b. 投資信託だ。分散投資をしても、それでも投資信託を抱え込むリスクを切り離すことはできない。もっともリスクが大きいのは c. 家族経営の会社の株式だ。この投資は分散されていないからだ。流動性がもっとも高いのは a. 銀行預金だ。引き出しは通常、即座にできるからだ。これより若干流動性が低いのは b. 投資信託だ。保有する株式を売却し支払いを受けるまでには数日間かかるだろう。もっとも流動性が低いのは c. 家族経営の株式だ。家族全員の同意がなければ売却できないし、買い手をみつけるにしても時間を要するからだ。
2. 経済発展と経済成長は、とりわけ物的資本への投資支出の賜物だ。投資支出は貯蓄と等しいから、貯蓄額が増えれば増えるほど投資支出も増えていって、さらなる経済成長と経済発展につながるだろう。だから、貯蓄を促進するような制度があることは、一国が経済成長と経済発展を遂げるうえで助けとなるだろう。その結果、取引費用を低く抑えたり、リスク分散の機会を与えたり、預金者たちの流動性を高かったりする金融システムがある国は、こうした金融システムがない国よりも速やかに経済成長と経済発展を遂げるだろう。

理解度チェック 10-3 (394 頁)

1. a. 今日の株価は将来の株価について市場が抱く予想を反映する。しかも、効率市場仮説によると、株価は入手可能な情報すべてを常に取り入れている。今年の利潤は低いという事実は新情報ではないから、この情報はすでに株価に組み込まれている。しかしながら、来年の利潤は高くなりそうだという情報が広まると、1 株当たりの株価は新情報を反映して今日上がるだろう。
- b. 高利潤だという投資家の予想は株価にすでに組み込まれている。利潤は予測より少額になるだろうから、会社の将来株価に対する市場の予測は下方修正されるだろう。この新情報で株価は下がることになる。
- c. 同じ産業に属する他の会社が、今年の売り上げは思いのほか伸びないと発表すると、

投資家たちはおそらく、この会社の売り上げも思いのほか伸びない、と結論を出すだろう。その結果、投資家は将来の利益と株価に対する予想を下方修正するから、この新情報は今日の株価を下げることになる。

- d. この発表は会社の株価に影響を与えないか、与えるとしても微増させるだけだろう。利潤予想が正確かどうかはまだ不確実だから、新情報は何も加わっていない。したがって、株価は上昇しないか、したとしても微増という結果になるはずだ。
2. 効率市場仮説によると、入手可能な情報はすべて即座に株価に取り入れられる。だから、ダウ・ジョーンズ平均株価が 1% 上昇した翌日には投資家が必ず株を購入するならば、聡明な投資家はその日に売らさるだろう。なぜなら、需要——つまり株価——は上昇するからだ。このようにして利潤が確定されるならば、結局多くの投資家は株を売ることにするだろう。すると、ダウ・ジョーンズ平均株価が 1% 上昇した翌日には投資家は常に株を購入するという主張は事実と反することになる。

Chapter 11 所得と支出

理解度チェック 11-1 (412 頁)

1. 投資支出の上昇と同じく投資支出の減少にも実質 GDP に対する乗数効果が存在する。このケースでの唯一のちがいは、実質 GDP が上昇するのではなく減少する点にある。 I の減少は実質 GDP の 1 回目の減少につながる。これが可処分所得の減少をもたらし、さらに消費支出の減少につながる。そして実質 GDP がもう一度減少するといった具合だ。だから、投資支出の減少の間接的な結果として、消費支出は減少する。
2. 限界消費性向 (MPC) が 0.5 のとき、乗数は $1/(1-0.5)=1/0.5=2$ になる。 MPC が 0.8 のとき、乗数は $1/(1-0.8)=1/0.2=5$ になる。
3. GDP のシェアのうち、支出よりも貯蓄のほうが大きいほど、 MPC は小さくなる。貯蓄にまわされる可処分所得は経済システムにおける「漏れ」のようなもので、景気拡大を促す投資総額を減らす。だから、アメリカの乗数のほうが大きいだろう。

理解度チェック 11-2 (419 頁)

1. a. アンジェリーナの独立消費支出は 8000 ドルだ。彼女の現在の可処分所得が 1 万ドル

上がると、彼女の消費支出は 1 万 2000 ドル $-$ 8000 ドル $=$ 4000 ドル上がる。だから、 MPC は $4000/1 \text{ 万} = 0.4$ で、消費関数は $c = 8000 \text{ ドル} + 0.4 \times yd$ だ。フェリシアの独立消費支出は 6500 ドルだ。彼女の現在の可処分所得が 1 万ドル上がると、消費支出は 1 万 4500 ドル $-$ 6500 ドル $=$ 8000 ドル上がる。だから、 MPC は $8000/1 \text{ 万} = 0.8$ で、消費関数は $c = 6500 \text{ ドル} + 0.8 \times yd$ だ。マリナの独立消費支出は 7250 ドルだ。彼女の現在の可処分所得が 1 万ドル上がると、消費支出は 1 万 4250 ドル $-$ 7250 ドル $=$ 7000 ドル上がる。だから、 MPC は $7000 \text{ ドル}/1 \text{ 万ドル} = 0.7$ で、消費関数は $c = 7250 \text{ ドル} + 0.7 \times yd$ だ。

- b. この経済の総独立消費支出は $8000 \text{ ドル} + 6500 \text{ ドル} + 7250 \text{ ドル} = 2 \text{ 万 } 1750 \text{ ドル}$ だ。可処分所得 ($3 \times 1 \text{ 万ドル}$) の上昇分 3 万ドルがもたらす消費支出の上昇分は $4000 \text{ ドル} + 8000 \text{ ドル} + 7000 \text{ ドル} = 1 \text{ 万 } 9000 \text{ ドル}$ だ。だから、経済全体の MPC は $1 \text{ 万 } 9000 \text{ ドル}/3 \text{ 万ドル} = 0.63$ で、総消費関数は $C = 2 \text{ 万 } 1750 \text{ ドル} + 0.63 \times YD$ だ。
2. 将来の可処分所得は減少すると予想するならば、この先どうにかやりくりするために、今日の可処分所得の何割かを貯蓄にまわそうと思うだろう。だが、貯蓄ができなければそうはいかない。将来の可処分所得は上昇すると予想するならば、今日より高くなっている明日の所得の何割かを今日使いたいと思うだろう。だが、借り入れができなければそうはいかない。貯蓄や借り入れができないならば、将来の予想可処分所得は今日の消費支出に何の効果も与えない。事実、このときの MPC は常に 1 であるにちがいない。つまり、現在の可処分所得すべてを今日中に消費しなければならず、時間を通じて消費をなだらかににはできない、ということだ。

理解度チェック 11-3 (424 頁)

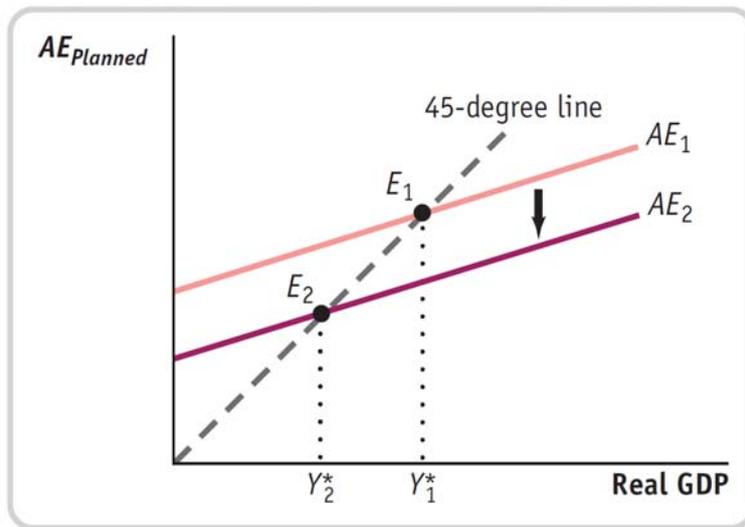
1. a. 予期せぬ消費支出の増加は在庫の削減につながるだろう。なぜなら、生産者は短期的に増大した需要を満たすために、在庫用の商品も売るからだ。これは意図しない負の在庫投資だ。というのも、それは生産者の在庫の価値を下げるからだ。
- b. 借り入れ費用の急増は利率の上昇と同じ意味をもつ。借り入れで融資を得ようと留保利益でまかなおうと、より少ない投資支出プロジェクトのほうが生産者にとっての利益となる。その結果、生産者は意図した投資支出の総額を縮減するだろう。
- c. 実質 GDP 成長率の急上昇は、生産者の意図した投資支出の水準をより高くする。加速度原理によると、生産者は高まる需要を満たすために生産設備を増強するからだ。
- d. 販売量が減るにつれて、生産者は前ほど売らなくなり、そして在庫も増える。このことは意図しない正の在庫投資につながる。
2. 限界消費性向は 1 より小さいから——その理由は、消費者はふつう、可処分所得の

増加分のすべてではなく一部を支出することにある——、消費支出は現在の可処分所得の変動に完全には一致しない。この行動によって、経済の変動が消費支出に与える影響は逡減する。対照的に、加速度原理に基づいて考えると、投資支出は将来の予想実質 GDP 成長率と直接的に関係している。その結果、投資支出は経済の変動を増幅させる。将来の予想実質 GDP 成長率が高まると、意図した投資支出もより大きくなるだろう。反対に、将来の予想実質 GDP 成長率が低くなると、意図した投資支出も低く抑えられるだろう。

3. 消費支出が低迷しているときには、過剰な生産設備がある企業は意図した投資支出を切り詰めるだろう。なぜなら、そのような企業は既存の設備で将来の予想販売量を達成できると考えるからだ。同様に、消費支出が低迷していて、企業が意図しない巨額の在庫投資をするとき、おそらく産出量は減るだろう。なぜなら、企業は既存の在庫で将来の予想販売量を達成できると考えるからだ。だから、企業が意図した投資支出と産出量を減らすがために、過剰在庫によって現在の経済活動は不活発になってしまうだろう。

理解度チェック 11-4 (434 頁)

1. 意図した投資支出が停滞すると、予期せぬ在庫の増加に応じて実質 GDP の下落につながるだろう。実質 GDP の下落は家計の可処分所得の減少へと転じ、家計は消費支出の削減でこれに対応するだろう。消費支出が減ると、生産者はさらに産出量を減らすことになるから家計はさらに可処分所得を減らし、消費支出はさらに減少することになる。だから、不況の発端が投資支出の停滞であっても、消費支出の停滞を引き起こすのだ。
2. a. 意図した総支出の自律的な低下が起こると、経済はもはや均衡状態ではなくなる。つまり、実質 GDP は意図した総支出よりも大きくなっている。次の図では、意図した総支出の自律的な低下は、総支出曲線の AE_1 から AE_2 へのシフトで示されている。これら 2 つのちがいは、意図しない正の在庫投資につながる。つまり、予期せぬ在庫の増加が発生するということだ。企業は生産を減らすことでこれに対応するだろう。最終的に経済は新たな均衡へと移る。図でいうと、この動きは最初の所得・支出均衡 E_1 から新たな所得歳出均衡 E_2 への移動で描かれている。経済が新しい均衡に移ると、実質 GDP は最初の所得・支出均衡水準 Y_1^* から、もっと低い水準の Y_2^* に移る。



- b. 所得・支出均衡 GDP の変化は式 (11-17) の $\Delta Y^* = \text{乗数} \times \Delta AAE_{planned}$ によって求められる。本問では、乗数 $= 1 / (1 - 0.5) = 2$ だから、3 億ドルの意図した総支出の自律的な減少は 2×3 億ドル $= 6$ 億ドルの所得・支出均衡 GDP の減少をもたらす。新しい Y^* は 5000 億ドル $- 6$ 億ドル $= 4994$ 億ドルだ。

Chapter 12 総需要と総供給

理解度チェック 12-1 (455 頁)

1. a. 総需要曲線の左シフトが生じる。貨幣量の減少は利率を上昇させる。なぜなら、人々は借入を多くし、貸し出しを少なくすることを望むからだ。高い利率は、どの物価水準においても投資支出と消費支出を減らす。だから、総需要曲線は左シフトする。
- b. 総需要曲線に沿った左上への移動が生じる。物価水準が上がるにつれて、貨幣保有の実質価値は下がる。これは物価変動の利率効果だ。貨幣価値が下がると、人々はより多くの貨幣を保有したくなる。借入を多くして貸し出しを少なくすることでそれが可能になる。このことは利率の上昇、消費支出と投資支出の減少につながる。だから、総需要曲線に沿った左上への移動だ。
- c. 総需要曲線の左シフトが生じる。労働市場が悪化し、ひいては平均可処分所得が低くなるという予想は、どの物価水準においても今日の消費支出を減らす。だから、総需要曲線は左シフトする。
- d. 総需要曲線の右シフトが生じる。税率が下がると、人々の可処分所得は上がる。どの物価水準においても、消費支出は高くなる。だから、総需要曲線は右シフトする。
- e. 総需要曲線に沿った右下への移動が生じる。物価水準が下がるにつれて、資産の実

質価値は上がっていく。これは物価変動の資産効果だ。資産価値が上がると、人々は消費計画を大きくする。これは消費支出を上昇させることにつながる。だから、総需要曲線に沿った右下への移動だ。

- f. 総需要曲線の右シフトが生じる。実質不動産価値の急騰によって経済の資産の実質価値が上がると、どの物価水準においても消費支出を上昇させる。だから、総需要曲線は右シフトする。

理解度チェック 12-2 (466 頁)

1.
 - a. *SRAS* 曲線に沿った移動が生じる。なぜなら、GDP デフレーターや消費者物価指数は、物価水準を測定するもの、つまり経済の最終財・サービスの価格水準全体を測定するものだからだ。
 - b. *SRAS* 曲線のシフトが生じる。なぜなら、原油は財だからだ。生産費用は前より低くなり、その結果どの物価水準でも産出物の総供給量は増加するから、*SRAS* 曲線は右シフトする。
 - c. *SRAS* 曲線のシフトが生じる。なぜなら、名目賃金の変化と関係するからだ。労働者にとって法定給付金が増えることは、名目賃金が増えることと同じことだ。その結果、生産費用は前より高くなり、どの物価水準においても産出物の総供給量は減少するから、*SRAS* 曲線は左シフトする。
2. 物価水準に何が起きているかを把握する必要がある。総供給量の増加が *SRAS* 曲線に沿った移動によって生じるものならば、総供給量が増えると物価水準も上昇するだろう。総供給量の増加が *LRAS* 曲線の右シフトによるものならば、物価水準は上がらないだろう。どちらであるかを判定するには、長期で見たときに何が起きているかを観察すればよい。長期では最初の水準に戻るならば、総産出量の一時的な増加は *SRAS* 曲線に沿った移動によるものだ。長期でも高い水準にとどまるならば、総産出量の増加は *LRAS* 曲線の右シフトによるものだ。

理解度チェック 12-3 (475 頁)

1.
 - a. 最低賃金の上昇は名目賃金を上昇させ、結果として短期総供給曲線を左シフトさせる。この負の供給ショックの結果、物価水準は上昇し、総産出量は減少する。
 - b. 高まる投資支出は総需要曲線を右シフトさせる。この正の需要ショックの結果、物価水準も総産出量も上昇する。
 - c. 税負担の増大と政府支出の削減の両方ともが負の需要ショックにつながり、総需要曲線を左シフトさせることになる。その結果、物価水準も総産出量も下落する。

- d. これは負の供給ショックだから、短期総供給曲線を左シフトさせる。その結果、物価水準は上がり、総産出量は下落する。
2. 生産性の上昇が、潜在産出量を増加させるにつれて、長期総供給曲線は右シフトする。仮に短期において、不況ギャップ（総産出量が潜在産出量よりも小さい）があるならば、名目賃金は下がり、短期総供給曲線は右にシフトするだろう。これは物価水準の下落と総産出量の上昇につながる。価格が下落していくと、物価変動の資産効果と利子率効果によって総需要曲線に沿って移動することになる。結局、長期マクロ経済均衡が再び成立するから、総産出量は潜在産出量に等しくなるまで上昇するだろう。

理解度チェック 12-4 (479 頁)

1. a. インフレギャップがあるとき、経済は過度に刺激に反応する。経済が長期マクロ経済均衡にあるときに拡張的金融政策あるいは拡張的財政政策が実施されると、こうした事態が生じる。総需要曲線は右シフトし、短期には物価水準と総産出量が上昇してインフレギャップが生じる。が、長期には名目賃金が上昇して、短期総供給曲線は左シフトする。そして、総産出量は潜在産出量まで落ち込むだろう。これが設問にある主張者が思い描くシナリオだ。
 - b. ノーだ。これは妥当な議論でない。経済が長期マクロ経済均衡にないとき、拡張的金融政策あるいは拡張的財政政策は上述のような結果を導かない。負の需要ショックによって総需要曲線が左シフトし、不況ギャップが生じるとしよう。拡張的金融政策あるいは拡張的財政政策を用いて、総需要曲線を長期マクロ経済均衡のもともとの位置にシフトさせることは可能だ。このようにして、当初の負の需要ショックによって引き起こされる短期的な総産出量の低下とデフレを回避することができる。だから、金融政策あるいは財政政策が需要ショックに応じて実行されるならば、これらの政策は効果的だ。
2. 利子率の引き下げを主張した連邦準備制度の内部の人々は、住宅バブルの崩壊によって引き起こされた負の需要ショックを和らげるために、総需要を押し上げることに重点を置いた。利子率の引き下げは総需要曲線の右シフトにつながり、物価水準を上げる以外にも総産出量を押し上げる。利子率を安定した状態でとどめることを主張した人々は、負の需要ショックによる総需要の冷え込みに対処しようすると、インフレの上昇につながる可能性があるという事実を重視した。利子率を安定した状態に保つことは、長期的には物価水準と総産出量は負の供給ショック以前の水準に少しずつではあるけれども戻っていくという、経済の自己修正的な力を振り所と

している。

Chapter 13 財政政策

理解度チェック 13-1 (497 頁)

1.
 - a. これは緊縮的財政政策だ。なぜなら、それは財・サービスの政府購入の削減だからだ。
 - b. これは拡張的財政政策だ。なぜなら、それは可処分所得の上昇につながる政府移転支出の増加だからだ。
 - c. これは緊縮的財政政策だ。なぜなら、それは可処分所得の減少につながる増税だからだ。

2. 速やかに支給される特別災害支援は、立法措置を必要とする支援よりも効果的だ。なぜなら前者は、災害が発生してから犠牲者が給付を受けるまでの時間差がほとんどないからだ。だから、特別災害支援は災害後の経済を安定化させるだろう。対照的に、後者は給付までに時間を要するだろうから、経済を不安定化させる可能性をはらんでいる。

3. この主張は、拡張的財政政策は民間部門のクラウドイング・アウトにつながり、反対に、緊縮的財政政策は民間部門の成長につながることを含意する。この主張が真であるか偽であるかは、経済が完全雇用であるかどうかによって依存する。つまり、拡張的財政政策がクラウドイング・アウトをもたらすと予測すべきなのは、経済が完全雇用の状態のときだけだ。これとは反対に経済が不況ギャップにあるときには、財政拡張とともに民間部門は成長し、財政の緊縮とともに民間部門は縮小すると予測すべきだ。

理解度チェック 13-2 (502 頁)

1. 財・サービスの政府購入の 5 億ドルの増加は、直接的に総支出を 5 億ドル増加させ、乗数が効くきっかけとなる。政府購入によって実質 GDP は $5 \text{ 億ドル} \times 1 / (1 - MPC)$ 増加する。政府移転支出の 5 億ドルの増加は、消費支出の増加をもたらす程度にしか総支出を増加させない。消費支出は可処分所得が 1 ドル増えるごとに $MPC \times 1$ ドル増えるが、 MPC は 1 未満だ。だから、政府移転支出が 5 億ドル増加しても、財・サービスの政府購入の 5 億ドルの上昇分の MPC 倍しか実質 GDP は増加しない。政

府移転支出によって実質 GDP は 5 億ドル× $MPC/(1-MPC)$ 増加する。

2. これは問題 1. の逆バージョンというだけで、論点は同じだ。財・サービスの政府購入が 5 億ドル減少するなら、総支出の初期減少分は 5 億ドルだ。政府移転支出が 5 億ドル減少するなら、総支出の初期減少分は $MPC \times 5$ 億ドルだ。この減少分は 5 億ドルよりも小さい。
3. ボルドヴィアの実質 GDP の変動はモルドヴィアよりも大きなものとなるだろう。なぜなら、モルドヴィアには自動安定化装置が備わっているのに対し、ボルドヴィアにはそれが無いからだ。モルドヴィアでは、不況の影響は居住者の所得を支援する失業給付金で緩和される一方で、好況の影響は税収が上昇するから逡減する。対照的にボルドヴィアの場合、失業給付金がないから不況期でも所得支援は受けられない。そのうえ、ボルドヴィアは一括税をとっているから、好況の影響は税収の増加によって逡減しないだろう。

理解度チェック 13-3 (507 頁)

1. 実際の財政収支には、景気循環が財政赤字に与える影響が含まれる。不況ギャップがあるとき、それは税収の低下と政府移転支出の増加が財政収支に与える影響を組み込んでいる。インフレギャップがあるとき、それは税収の増加と政府移転支出の削減が財政収支に与える影響を組み込んでいる。対照的に、景気循環調整済み財政収支は景気循環の影響を取り除き、実質 GDP が潜在産出量の水準にあると想定する。長期的には、実質 GDP は潜在産出量の水準に向かうから、景気循環調整済み財政収支のほうが政府の政策が長期的に持続可能かどうかを測るのに優れている。
2. 不況期には、実質 GDP は下落する。このことが含意するのは、消費者の所得、消費支出、生産者の利益のどれもが減少するということだ。だから不況期には、国家の税収（その大部分は消費者の所得、消費支出、生産者の利益に依存している）は減少する。州の財政収支を均衡させるためには、支出を切り詰めるか増税しなければならない。だが、それは不況を深刻なものにする。均衡した財政収支という要件がなければ、州は実質 GDP の減少を抑えるために、拡張的財政政策の手段を講じられるだろう。

理解度チェック 13-4 (517 頁)

1. a. 高い実質 GDP 成長率が含意するのは税収が増えるということだ。政府支出が一定の

ままで政府が財政黒字を計上するならば、そうでない場合とくらべて公的債務の規模は小さくなるだろう。

- b. 退職者が長生きをすると平均年齢は上がる。結果として、政府の隠れた債務は大きくなる。なぜなら、社会保障やメディケアといった高齢者たちへのプログラムへの支出額が大きくなるからだ。
 - c. 政府支出の削減で相殺されない税収の減少は、公的債務の増大をもたらすだろう。
 - d. 現在の公的債務の利子支払いを目的とした政府の借り入れの結果、公的債務は増大するだろう。
2. 経済を短期的に刺激するために、政府は財政政策を講じて実質 GDP を増加させることができる。これによって借り入れ、つまり公的債務の規模がさらに大きくなり、望まぬ結果につながる。極端な場合、政府は債務不履行に陥ることになる。そこまで極端な場合でなくても、巨額の公的債務は望まれないものだ。なぜなら、政府借り入れは民間の投資支出のための借り入れをクラウド・アウトするからだ。このことは投資支出額を減らし、長期の経済成長を弱めることになる。
 3. 緊縮財政は縮小的財政政策と同じだ。それは政府支出を減らし、これが転じて所得を減らして、そして税収を減らすことになる。税収が少ないと、政府は債務を返済することができなくなる。そのうえ、経済が不調だと、政府の債務返済能力に貸し手が確信をもてなくなり、債務の利子率が上がることにつながる。債務の利子率が高くなると、政府が債務を返済できる可能性はさらに低くなる。

Chapter 14 貨幣、銀行、連邦準備制度

理解度チェック 14-1 (539 頁)

1. 貨幣をよく表す特徴は流動性だ。財・サービスの購入に貨幣を用いるのはとても簡単だ。商品券はごく限られた財・サービス（当該商品券を発券している店舗で手に入る財・サービス）の購入に使うことができるが、その他の財・サービスの購入には使えない。それゆえ商品券は貨幣ではない。なぜなら、商品券はすべての財・サービスの購入に簡単に使うことができないからだ。
2. ここでも、貨幣の重要な特徴である流動性を思い出そう。財・サービスの購入に貨幣を用いるのはとても簡単だ。M1、つまりマネーサプライのもっともせまい定義では、現金通貨、トラベラーズチェック、当座預金しか含まれない。譲渡性預金証書

(CD)は費用を負担しなければ決済できない。なぜなら、中途解約の違約金があるからだ。このことがCDの流動性をM1に含まれる資産よりも低くする。

3. 商品担保貨幣が金貨や銀貨のような単なる商品貨幣よりも資源をより効率的に使うことになるのは、商品担保貨幣のほうが価値のある資源をしばりつける量が少ないからだ。銀行はいくつかの商品——一般的には金と銀——を保有していなければならないとはいえ、銀行券との交換の需要を満たす量さえあればよい。そうすれば、残りの金・銀は貸し出すことができる。これによって社会は、金銀がもつ取引利益を生む能力を損ねることなく、他の用途のためにこれらの資源を使えるようになるのだ。

理解度チェック 14-2 (545 頁)

1. 銀行に関するうわさが真実でないにもかかわらず、銀行からおカネを引き出す他の預金者のことは気になるだろう。しかも、大多数の預金者がおカネを引き出したら、銀行が破綻することもわかっている。この場合、銀行が破綻する前におカネを引き出すことが合理的だ。どの預金者も同じように考えるから、うわさは間違いだとみなが知っているとしても、誰もが合理的におカネを引き出す可能性があり、銀行取り付けにつながる。預金保険制度があると、それが無い場合に比べて、預金者は取り付け騒ぎが生じる可能性を気にかけないようになる。銀行が破綻したとしても、いまの時点では、連邦預金保険公社 (FDIC) が各預金者に 1 人当たり 25 万ドルまでは支払ってくれる。このおかげで、うわさに反応しておカネを引き出す可能性は下がるだろう。他の預金者も同じように考えるから、取り付け騒ぎは起こらないだろう。
2. 詐欺師のアイデアをうまくいかにしている、現代の銀行規制の 2 つの側面は、自己資本規制と支払準備制度だ。自己資本規制とは、銀行は一定額の自己資本——資産（貸付金プラス準備金）と負債（預金残高）の差——をもっていなければならないことを指す。だから、詐欺師は自分の資産を銀行に投入しなければ、銀行を開業することができない。詐欺師のアイデアがうまくいかない理由は、銀行は一定額の自己資本を必要とする——つまり、銀行は預金残高よりも多くの資産（貸付金プラス準備金）を保持する必要がある——からだ。詐欺師は貸付金の回収がうまくいかない事態に陥ると、自分の資産を失うリスクにさらされる。

理解度チェック 14-3 (551 頁)

1. 銀行準備金は、200 ドルではなくて 100 ドルあればよいから、銀行は準備金のうち 100 ドルを貸し出す。100 ドルを借りる人は誰でも 100 ドルを銀行に預け入れ、銀行は $100 \text{ ドル} \times (1 - rr) = 100 \text{ ドル} \times 0.9 = 90 \text{ ドル}$ を貸し出す。90 ドルを借りる人は誰でも 90 ドルを銀行に預け入れ、銀行は $90 \text{ ドル} \times 0.9 = 81 \text{ ドル}$ を貸し出す、といった具合で続いていく。総じて、銀行の預金残高は $100 \text{ ドル} / 0.1 = 1000 \text{ ドル}$ 増加するだろう。
2. サイラスが銀行に預ける 1000 ドルのうち、銀行が貸し出すのは $1000 \text{ ドル} \times (1 - rr) = 1000 \text{ ドル} \times 0.9 = 900 \text{ ドル}$ だ。900 ドルを借りる人は誰でも 450 ドルを現金で保有し、450 ドルを銀行に預金する。このとき銀行が貸し出すのは $450 \text{ ドル} \times 0.9 = 405 \text{ ドル}$ だ。405 ドルを借りる人は誰でも 202.50 ドルを現金で保有し、202.50 ドルを銀行に預金する。このとき銀行が貸し出すのは $202.50 \text{ ドル} \times 0.9 = 182.25 \text{ ドル}$ といった具合に続いていく。総じて、 $1000 \text{ ドル} + 450 \text{ ドル} + 202.50 \text{ ドル} + \dots$ の預金残高の増加につながる。だが、それは流通現金の総量を減らす。現金の総量はサイラスが銀行に預け入れた 1000 ドル減っている。これは各借り手が保有する現金の総量によって、完全にとはいかないまでも相殺される。流通現金の総量はそれゆえ、 $-1000 \text{ ドル} + 450 \text{ ドル} + 202.50 \text{ ドル} + \dots$ だ。だから、マネーサプライの増加分は、預金残高の増加分と流通現金の変化の合計であり、それは $1000 \text{ ドル} - 1000 \text{ ドル} + 450 \text{ ドル} + 450 \text{ ドル} + 202.50 \text{ ドル} + 202.50 \text{ ドル} + \dots$ だ。

理解度チェック 14-4 (559 頁)

1. FRB による 1 億ドルの公開市場操作によって、銀行準備金は 1 億ドル増える。FRB は準備金を余分に用意するからだ。言い換えれば、公開市場操作はマネタリーベース（現金通貨プラス銀行準備金）を 1 億ドル増加させる。銀行は増えた 1 億ドルを貸し出す。おカネを借りる人は誰でも、預金というかたちで銀行システムに戻す。これらの預金のうち、銀行が貸し出すのは $1 \text{ 億ドル} \times (1 - rr) = 1 \text{ 億ドル} \times 0.9 = 9000 \text{ 万ドル}$ だ。このおカネを借りる人は誰でも、それを預金して銀行システムに戻す。そして銀行は $9000 \text{ 万ドル} \times 0.9 = 8100 \text{ 万ドル}$ を貸し出すといった具合に続いていく。その結果、銀行預金は $1 \text{ 億ドル} + 9000 \text{ 万ドル} + 8100 \text{ 万ドル} + \dots = 1 \text{ 億ドル} / rr = 1 \text{ 億ドル} / 0.1 = 10 \text{ 億ドル}$ 増加する。この単純化された例では、貸し出される貨幣はすべて銀行システムに預金で戻ってくるから、流通現金の増加はない。だから、銀行預金の増加分は貨幣供給量の増加分と等しい。言い換えれば、貨幣供給量は 10 億ド

ル増加する。これはマネタリーベースの増加分の10倍の大きさだ。預金が貨幣供給量の唯一の構成要素であり、かつ銀行が過剰準備金をもたないこの単純なモデルでは、貨幣乗数は $1/rr=10$ だ。

理解度チェック 14-5 (567 頁)

1. 1907年恐慌、S&L危機、2008年世界金融危機のどれもが、銀行よりも規制のゆるかった金融機関による損失にかかわっている。1907年恐慌と2008年世界金融危機では、金融部門への信頼が全般的に失われていたし、信用市場の崩壊があった。1907年恐慌とS&L危機のように、2008年世界金融危機は経済に深刻な影響を及ぼした。
2. FRBが創設されても銀行取り付けを防げなかったのは、銀行破綻によっておカネが失われるという預金者の不安を払拭できなかったからだ。最終的に銀行取り付けが沈静化したのは、連邦預金保険が制度化され、預金は守られていると国民に理解されようになってからだった。
3. バランスシート効果が生じるのは、資産売却が資産価格の低下を引き起こし、それによって他の企業の貸借対照表に記載されている資産の価値が下がるにつれてその企業の純資産価値も下がる時だ。デレバレッジの悪循環では、企業へのバランスシート効果は、債権者に貸出資金の回収を強いる。借り手の企業は資金の返済をするために資産を売却せざるをえなくなり、これがさらなる資産売却と価格の下落をもたらす。デレバレッジの悪循環は異なる企業で生じ、1つの企業の力ではそれを止めることはできないので、政府が介入して悪循環を断ち切ることが不可欠だ。

Chapter 15 金融政策

理解度チェック 15-1 (586 頁)

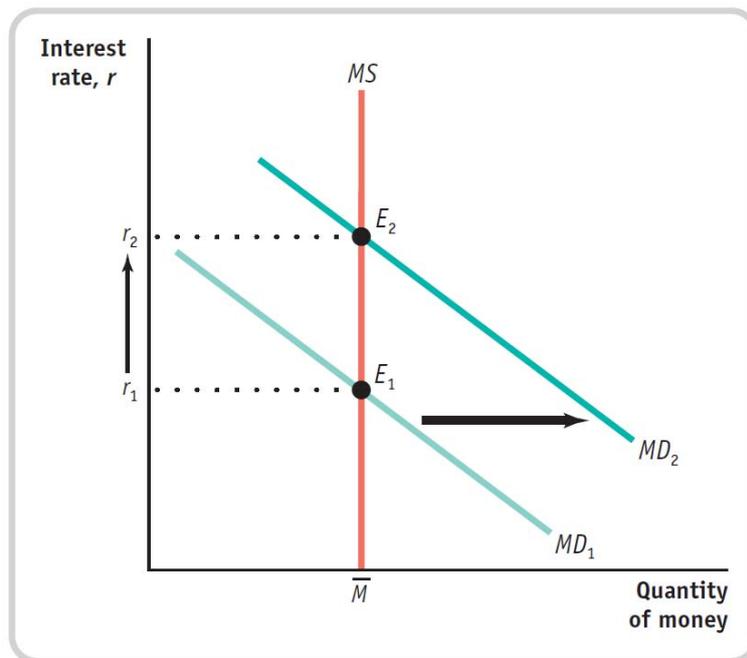
1. a. 貨幣保有の機会費用が高くなることに応じて、高い利子率が貨幣需要量を減らすことになる。これは貨幣需要曲線に沿った左上方向への動きだ。
b. 物価の10%の下落はどの利子率でも貨幣需要量を減らすから、貨幣需要曲線の左シフトをもたらす。
c. この技術変化はどの利子率でも貨幣需要量を減らすから、貨幣需要曲線の左シフトをもたらす。
d. これはどの利子率でも貨幣需要を高めることになる。アクセス困難な海外の銀行口

座にある資産が多ければ、人々は買い物資金調達のためにより多くの現金を保有することを望むだろう。

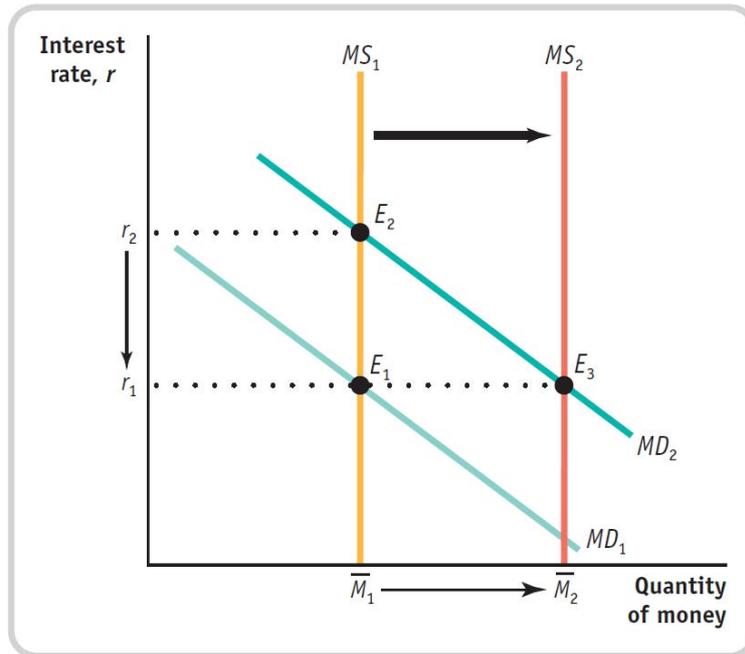
2. a. 50 ドル以下の買い物のデビットカード／クレジットカード取引にかかる手数料 1% は、現金保有の機会費用を削減する。なぜなら、消費者は現金払いで節約するからだ。
- b. 6 カ月物 CD に対する利率の上昇は現金保有の機会費用を高くする。なぜなら、現金保有には前述の CD の利率のような高い利率が必要だからだ。
- c. これは現金保有の機会費用を削減する。なぜなら、現金の保有者はとても低い価格で買い物するために充てることができて、現金保有によって受け取れなかった利子を相殺できるからだ。
- d. 食品の購入は現金で支払われることが多いから、食費のいちじるしい高騰は現金保有の機会費用を削減するだろう。

理解度チェック 15-2 (592 頁)

1. 次の図では、貨幣需要の高まりは MD_1 から MD_2 への貨幣需要曲線の右シフトで示されている。これは均衡利率を r_1 から r_2 へと上昇させる。



2. 利率の上昇を避けるために、FRB は財務省証券の公開市場買いをして、貨幣需要曲線を右シフトさせなければならない。これは次の図の MS_1 から MS_2 への動きで示されている。



3. a. 1年物債権を今日買って、別の1年物債権を1年後に買うほうがフラニーは裕福になる。なぜなら、このほうが彼女は1年後に高い利率を享受できるからだ。
- b. 2年物債権を今日買うほうがフラニーは裕福になる。なぜなら、1年物債権を2口買うときよりも2年物債権のほうが高い利率を享受できるからだ。

理解度チェック 15-3 (599 頁)

1. a. 貨幣供給曲線は右シフトする。
 - b. 均衡利率は下がる。
 - c. 投資支出が上昇するのは、利率が下がるからだ。
 - d. 消費支出が上昇するのは、乗数過程があるからだ。
 - e. 総産出が上昇するのは、総需要曲線が右シフトするからだ。
2. テイラー・ルールを用いる中央銀行は、インフレターゲットを用いる中央銀行よりも金融危機により直接的に対応しそうだ。なぜなら、テイラー・ルールを用いる中央銀行は、政策を設定してあらかじめ指定されたインフレターゲットを達成する必要がないからだ。

理解度チェック 15-4 (604 頁)

1. a. 総産出量は短期的に上昇し、その後、長期的には潜在産出量に等しくなる水準まで下がる。

- b. 物価水準は短期的には上昇するが、それは 25%未満だ。物価水準は長期的にはさらに上昇し、合計で 25%上昇する。
 - c. 利子率は短期的に下落し、その後、長期的には元の水準まで上昇する。
2. 短期的には、利子率の変化は経済を一変させる。なぜなら、それは投資支出に影響し、これが次には、乗数過程を経て総需要と実質 GDP に影響するからだ。しかしながら、長期的には、消費支出と投資支出の変化は結局、名目賃金と他の生産要素の名目価格の変化をもたらすだけだ。たとえば、拡張的金融政策は最終的には要素価格の上昇をもたらすし、緊縮的金融政策は最終的には要素価格の下落をもたらす。これに応じて、短期総供給曲線は経済を長期均衡に戻すようにシフトするだろう。だから、長期的には、金融政策が経済に与える影響はない。

Chapter 16 インフレ、ディスインフレ、デフレ

理解度チェック 16-1 (623 頁)

1. 経済が長期にわたり高インフレを経験しているとき、インフレ率が貨幣供給量の変化を即座に反映する可能性はより高いだろう。というのも、物価水準が上昇するとき、長期的な高インフレによって、労働者と企業は名目賃金と中間財の価格の上昇に対して敏感になるからだ。その結果、貨幣供給量が増えた後の実質産出量は、短期的には微増か増えず、貨幣供給量の増加は同規模の価格上昇率に反映される。過去にインフレ率が低かったために人々が高インフレに敏感でない経済においては、貨幣供給量の増加は短期的には実質産出量の増加につながる。これが明らかにするのは、物価水準の古典派モデルは持続的な高インフレの経済にもっともよくあてはまるのであって、現在は高インフレだとしても、高インフレを経験した歴史が短かったりなかったりする経済にはあてはまらない、という事実だ。
2. イエスだ。税は貨幣を保有する人々に課されるから、まだインフレ税は存在しうる。人々が貨幣を保有するかぎり、価格が物価スライド制かそうでないかにかかわらず、政府はシニョレッズを利用して市民から実質の資源を得ることができる。

理解度チェック 16-2 (632 頁)

1. 実質 GDP が潜在産出量と等しいとき、循環的失業はゼロで、失業率は自然失業率と等しい。これは図 16-7 の点 E_1 で示されている。予想インフレ率が 0%と仮定する

と、これは図 16-9 の曲線 $SRPC_0$ 上の 6% という失業率に対応する。失業率が 6% より高かったり低かったりするときには循環的失業があることを表している。総需要の増加は自然失業率を下回る失業率（負の循環的失業）とインフレ率の上昇につながる。これは図 16-7 の E_1 から E_2 への動きで示されていて、短期フィリップス曲線に沿った上方移動を描く。総需要の減少は自然失業率を上回る失業率（正の循環的失業）とインフレ率の下落につながる。これは短期フィリップス曲線に沿った E_1 からの下方移動で示される。だから、短期フィリップス曲線は予想インフレ率を所与として、循環的失業と実際のインフレ率との関係を示すと考えられる。

2. 財の価格の低下は正の供給ショックをもたらす、これは物価水準を低下させ、インフレ率を引き下げる。その結果、どの失業水準でもより低いインフレ率がつづく。つまり、短期フィリップス曲線が下方にシフトしているということだ。対照的に、財の価格の急騰は負の供給ショックをもたらす、これは物価水準を上げ、インフレ率を高める。どの失業水準でもより高いインフレ率がつづく。つまり、短期フィリップス曲線が上方にシフトしているということだ。

理解度チェック 16-3 (637 頁)

1. 失業とインフレの間に長期的にはトレードオフ関係はない。なぜなら、いったんインフレ予想が調整されると、賃金も調整され、就労率と失業率を均衡水準（自然水準）に戻すからだ。これが含意するのは、インフレ予想が実際のインフレの変化に完全に適合すると、失業率は自然失業率、つまり NAIRU まで戻るということだ、これはまた、長期フィリップス曲線が垂直であることを含意している。
2. 2通りの説明が可能だ。1つ目は、負の供給ショック（たとえば原油価格の上昇）は失業者数の増加とインフレの増大をもたらす、というものだ。2つ目は、イギリスの政策立案者が自然失業率を下回る失業率で安定させようと試みた可能性がある、というものだ。自然失業率を下回る失業率で安定させようとする試みはどれもインフレの増大に終わるだろう。
3. デイスインフレが大きな費用をもたらす理由は、インフレ率を引き下げるためには、短期的には総産出量は潜在産出量を通常下回らなければならないからだ。翻ってこれは自然失業率を上回る失業率の増大につながる。一般的には、実質 GDP の下落を目の当たりにするだろう。デイスインフレの費用は第一に、インフレを増大させないことで削減できる。第二に、中央銀行が信頼できて、中央銀行が前もってインフレを抑える政策を告知すれば、どんなデイスインフレの費用でも低くなるだろう。

この状況では、ディスインフレ政策への調整はより速やかで、総産出量の損失はより小さなものとなるだろう。

理解度チェック 16-4 (641 頁)

1. 名目利子率が負ならば、個人はただ現金を保有すれば裕福になり、このときの名目利益率は 0%だ。個人に与えられた選択肢が、おカネを貸し出して負の名目利子率を受け取るか、現金を保有して 0%の名目利子率を受け取るかであれば、現金保有を選ぶだろう。そのようなシナリオは流動性の罠が生じる可能性を生み出し、そのときには金融政策は有効でなくなってしまう。なぜなら、名目利子率がゼロを下回ることはないからだ。名目利子率がゼロまで下がった時点で貨幣供給量がさらに増加すると、企業と人々はもっと多くの現金を保有するようになるだけだ。

Chapter 17 危機とそれがもたらしたもの

理解度チェック 17-1 (655 頁)

1. a. これは満期変換の事例ではない。なぜなら、長期資産に変えられつつある短期債務はないからだ。だから、取り付け騒ぎに見舞われそうにない。
b. これは満期変換の事例だ。ダナはクレジットカードの借金という短期債務を負って、より優れた職能という長期資産の獲得に資金をあてている。もしクレジットカード会社が彼女の返済能力に疑念を抱いて貸し出しをやめるならば、取り付け騒ぎに似た現象をもたらす可能性がある。こうした事態になってしまうと、彼女はコースを修了できないだろうし、その結果、クレジットカードのローンを返済できる良い働き口に就けなくなるだろう。
c. これは満期変換の事例ではない。なぜなら、短期債務は存在しないからだ。組合自体には組合員の投資に対して返金する義務はないから、短期的にも長期的にも債務はない。
d. これは満期変換の事例だ。小切手口座は学生組合貯蓄銀行の短期債務で、学生ローンは長期資産だ。

理解度チェック 17-2 (661 頁)

1. a. 資産バブルはアイルランドの不動産で生じた。
b. 金融危機の伝染のチャンネルは、アイルランドの銀行が依存した卸売的な銀行間貸付

市場からおカネを借り入れて、短期の貸し付けをすることだった。貸し手がアイルランドの銀行の健全性について心配しはじめると、彼らはそれ以上おカネを貸すことを拒み、ある種の取り付け騒ぎが生じ、アイルランドの銀行を破綻の危機にさらすことになった。

2. 取り付け騒ぎはアイルランドの銀行に対して貸し手たちが不安を抱いたことで始まったから、アイルランド政府は貸し手たちに債権が完全に返済されるということを保証することで不安を取り除こうとした。とはいえ、この戦略には問題がある。なぜなら、潜在的に巨額の損失のせいで、アイルランドの納税者たちを苦境に追いやるからだ。どれぐらい巨額かというと、アイルランド政府の弁済能力を脅かすほどだった。

理解度チェック 17-3 (667 頁)

1. 連邦準備制度が世界大恐慌の再来を防ぐことができたのは、1930 年代とは違って、それは最後の貸し手として行動し、銀行部門を安定化させ、伝染を食い止めたからだ。だが、激増した失業を十分に減らすことはできなかった。なぜなら、アメリカは信用収縮とレバレッジ解消の悪循環を経験したことで、金融政策は比較的有効でないままだったからだ。
2. 深刻な銀行危機の余波で、企業と家計は多額の負債を背負い、資産を減らす。そして負債を減らすために支出を切り詰める。だから、利子率がどんなに低いものであっても、企業と家計は借り入れようとはしないだろう。

理解度チェック 17-4 (672 頁)

1. 標準的なマクロ経済学によれば、経済不振に対処するためには、政府は総需要を増加させる拡張的政策を採用すべきだ。けれども、フランスは正反対のことをした。脆弱になっている経済に対処するために、経済をいっそう脆弱にする緊縮的財政政策を用いたのだ。このことは、フランス政府は緊縮派の立場をとっていて、市場に政府の弁済能力を信頼させることのほうが経済を支えることよりも重要だと信じていたことを示している。

理解度チェック 17-5 (674 頁)

1. リーマンのような影の銀行は短期借りに依存して資金繰りをしたから、銀行の

健全性に関する不安によって貸し手たちがすぐさま信用供与を断ち切ると、影の銀行は破綻を余儀なくされた。しかも、最後の貸し手機能を利用できるリストからはずれると、リーマンのような影の銀行は、失われた短期融資を埋め合わせるために連邦準備銀行から借り入れることができなかった。

2. 正式な預金銀行部門だけが存在していたならば、いくつかの要素によって銀行危機が生じる見込みとその範囲は小さくなっていただろう。第一に、レポ融資はなかっただろう。つまり、短期債務だけが顧客の供託物（預金）であり、これらは預金保険によっておおむね守られただろう。第二に、自己資本規制によって銀行は過度のリスクを進んでとろうとはしなかっただろう。たとえば、サブプライム抵当証券を手放さないといったリスクだ。そのうえ、連邦準備制度が直接的に監督することで、銀行部門内にリスクが極端に集中することは防げただろう。最後に、預金銀行は最後の貸し手機能の範囲内にある。その結果、預金銀行には、預金者と債権者が抱く銀行が義務を果たせないという不安に抗する別の防護層があった。これらの要素すべてが銀行危機が生じる見込みとその範囲を減らしただろう。
3. 影の銀行部門はアメリカ経済にとって欠かせない部分になっていたから、2008年危機で明らかになったのは、別の危機が生じたときに、預金銀行と同様に影の銀行も含めた広範な金融機関の負債を政府が保証する必要があることだった。これはインセンティブ問題を生み出した。なぜなら影の銀行は、破綻が近づけば政府が救いの手を差し伸べてくれることをわかっているせいで、それらはもっとリスクを冒すようになるからだ。これに対抗して銀行がリスクを冒すことを減らすために、ドッド＝フランク法は政府に「システム的に重要な」影の銀行（救いの手を求めてきそうな銀行）を規制する権力を付与した。同法はさらに、納税者にとって公正でかつ銀行のオーナーを不当に裕福にしないようなやり方で、経営難に陥っている影の銀行を管理下に置く権力も政府に付与した。

Chapter 18 マクロ経済学：事件とアイデア

理解度チェック 18-1 (684頁)

1. 古典派経済学者は、拡張的金融政策は短期的には何かしらの影響があるだろうが、短期は重要でない、と語るものであった。そのかわり、彼らは長期を強調し、拡張的金融政策は総産出量に影響を与えずに物価水準の上昇だけをもたらす、と主張していた。

理解度チェック 18-2 (688 頁)

1. この記述はケインズ派の経済学者にとっておなじみであるように思われる。ケインズによれば、景況感（彼は「アニマル・スピリット」と呼んだ）は主に不況にかかわっている。もし景況感が低いならば、ケインズ派の経済学者はこれをマクロ経済政策の積極主義のケースと考えるだろう。政府は拡張的な金融・財政政策を用いて経済が再興するのを助けるべきだ、ということだ。

理解度チェック 18-3 (694 頁)

1. a. 数量方程式によると $M \times V = P \times Y$ で、 M は貨幣供給量、 V は貨幣の流通速度、 P は物価水準、 Y は実質 GDP だ。FRB が一定の貨幣供給量の成長という金融政策ルールを追求していたならば、図 18-5 でみてとれる 2008 年はじめに生じた貨幣の流通速度の暴落によって総産出量は激減しただろう。
b. 一般的にマネタリストは金融政策はただ効果的だけでなく、本当に財政政策よりも効果的だと信じているが、マクロ経済政策の積極主義を好ましいものとは思えない。そのかわり、マネタリストが一般的に訴えるのは、低率ではあっても定率の貨幣供給量の成長率のような金融政策ルールだ。さらに、自然失業率仮説にのっとれば、金融政策は失業率を自然失業率に戻すのに役立つという点では効果的かもしれないが、自然失業率を下回る失業率には恒久的に下げることができない。
2. 財政政策には、経済問題を認識し、それに反応を示し、法案を通し、政策を施行するまでにタイムラグが発生するという限界がある。金融政策もまたタイムラグという限界があるが、財政政策のものほど深刻ではない。なぜなら、FRB は連邦議会よりもすばやく行動する傾向にあるからだ。財政政策と金融政策の両方を用いて失業率を自然失業率よりも引き下げようとする企ては、自然失業率仮説の予測によって限界点が指摘されている。すなわち、これらの企てはインフレを加速させることになる、というものだ。また、財政政策も金融政策も政治的景気循環という問題による限界がある。これらの政策は政治的目標を達成するために使われ、最後は経済を不安定化させることになる。

理解度チェック 18-4 (699 頁)

1. a. 合理的期待論者たちは、貨幣供給量の予期せぬ変化だけが経済活動に短期的な影響を与え、貨幣供給量の予期された変化は総産出量には短期的な影響を与えず、物価

水準にだけ影響する、と主張するだろう。だから、FRB の金融政策が 2007 年から 2009 年の不況期に人々が期待するよりも積極的なものであったときだけ、合理的期待論者は FRB が当該期間の深刻さを抑制した功績を認めるだろう。

- b. リアル・ビジネス・サイクルの理論家たちは、総産出量の変動は主に全要素生産性の変化によって引き起こされると信じているから、FRB の政策は 2007 年から 2009 年の終わり頃には何の影響も与えなかった、と主張するだろう。

理解度チェック 18-5 (705 頁)

1. 大不況がもたらした流動性の罨によって、大平穩期の合意はないがしろにされた。なぜなら、金融政策は主要な政策手段だが、それはいまやほとんど有効でないと考えられたからだ。政策立案者は根深い不況に陥っている経済を支えるために財政政策を用いたから、財政政策に関する意見の相違が絶えず表面化することになった。さまざまな政策の結果ははっきりとしていないか期待はずれのものだった。財政刺激策は実質的に失業率を下げるのに失敗しており（刺激が小さすぎるという論者もいるが）、慣例的な金融政策は機能しなかったし、FRB による異例の金融政策は比較的小さな効果しかなかったように思われる。新たな合意はすぐには得られそうにない。

Chapter 19 開放経済のマクロ経済学

理解度チェック 19-1 (725 頁)

1. a. 中国に新しい航空機を販売することは中国への財の輸出を表すから、経常収支に算入される。
- b. 中国の投資家にボーイング社の株式の売却することはアメリカの資産の売却だから、金融収支に算入される。
- c. 航空機が既存のものだとしても、それが中国へと出荷されるときには、アメリカからの財の輸出になる。だから、航空機の売り上げは経常収支に算入される。
- d. 航空機はアメリカ国内にとどまっているから、中国の投資家はアメリカの資産を買っていることになる。だからこれは設問 b. と同じ答えだ。ジェット機の売り上げは金融収支に算入される。
2. アメリカの住宅バブルの崩壊とそれに続いて起こった景気後退は、重度の不況に陥った経済のせいでアメリカの利子率の激減をもたらした。それゆえ、アメリカへの

資本流入は干上がった。

理解度チェック 19-2 (736 頁)

1. a. メキシコの石油を多く買うようになると、アメリカ人（とアメリカの企業）のペソ需要が増す。ペソを購入するために、人々が外国為替市場に米ドルをますます供給すると、米ドルの供給曲線は右シフトする。これは米ドルの対ペソ価格の下落をもたらす（1米ドル当たりペソ数は減るだろう）。結果的に、ペソは増価、米ドルは減価するだろう。
- b. ペソの増価が意味するのは、以前と同じだけのメキシコ・ペソを手に入れるには、もっと多くの米ドルが必要になるということだ。メキシコの財・サービスの（メキシコ・ペソで測られる）価格水準が変わらないと仮定すれば、それらの財・サービスはアメリカの家計と企業にとってより高価なものとなる。それらを米ドルで購入する費用はペソが増価するにつれて上昇する。だから石油を除くメキシコからの財・サービス輸出は減少する。
- c. アメリカの財・サービスはペソからすると安くなるから、メキシコへの財・サービス輸出は上昇する。

2. a. 実質為替レートは、

$$1 \text{ 米ドル当たりペソ数} \times \frac{\text{アメリカの物価水準}}{\text{メキシコの物価水準}}$$

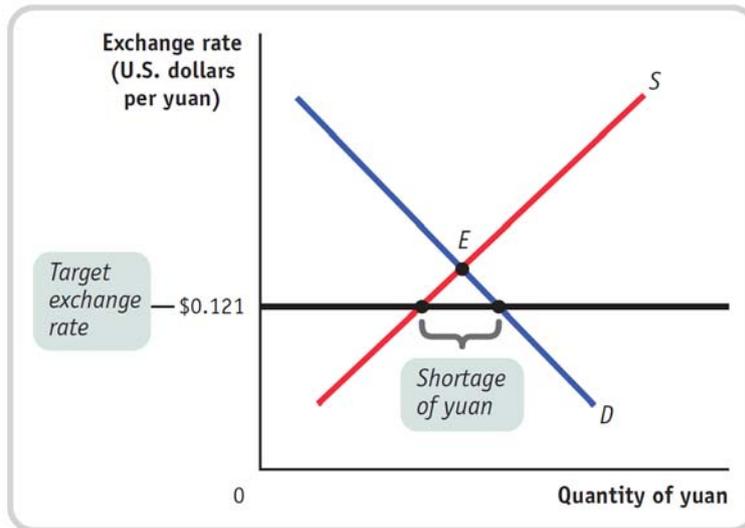
と等しい。現在の両国の物価水準はともに 100 だ。現時点での実質為替レートは $10 \times (100/100) = 10$ だ。アメリカの 5 年後の物価水準は $100 \times (120/100) = 120$ で、メキシコは $100 \times (1200/800) = 150$ だ。名目為替レートが不変だったと仮定したときの 5 年後の実質為替レートは、 $10 \times (120/150) = 8$ だ。

- b. 現在では、100 ドルする財・サービスのバスケットは 800 ペソかかるから、購買力平価は 1 米ドル当たり 8 ペソだ。5 年後では、120 ドルするバスケットは 1200 ペソかかるから、購買力平価は 1 米ドル当たり 10 ペソだ。

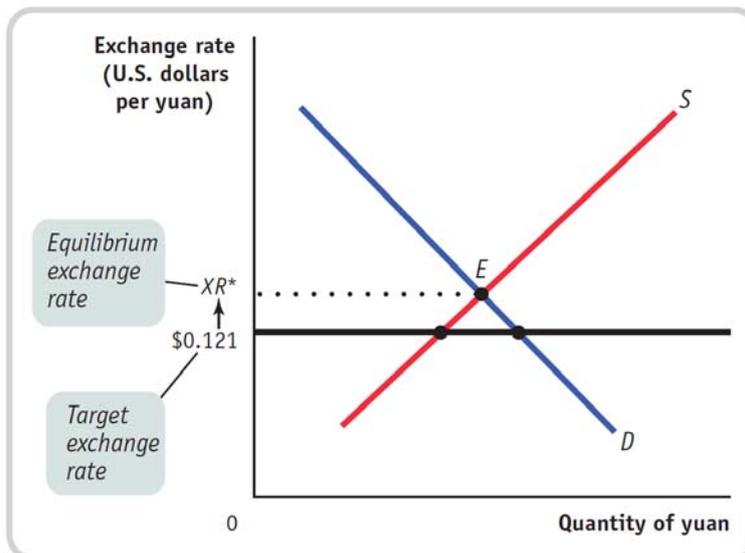
理解度チェック 19-3 (742 頁)

1. 次の図は、タテ軸に人民元の対米ドル価格をとって、人民元の需要と供給を示したものだ。切り上げ前の 2005 年では、為替レートは 1 米ドル当たり 8.28 人民元、同じことだが、1 人民元当たり 0.121 米ドルだ。0.121 米ドルという目標為替レートで、人民元の需要量は人民元の供給量を超過した。図では不足と表されている部分だ。中国政府の介入がなければ、人民元の対米ドル価格はつり上がって、人民元は増価

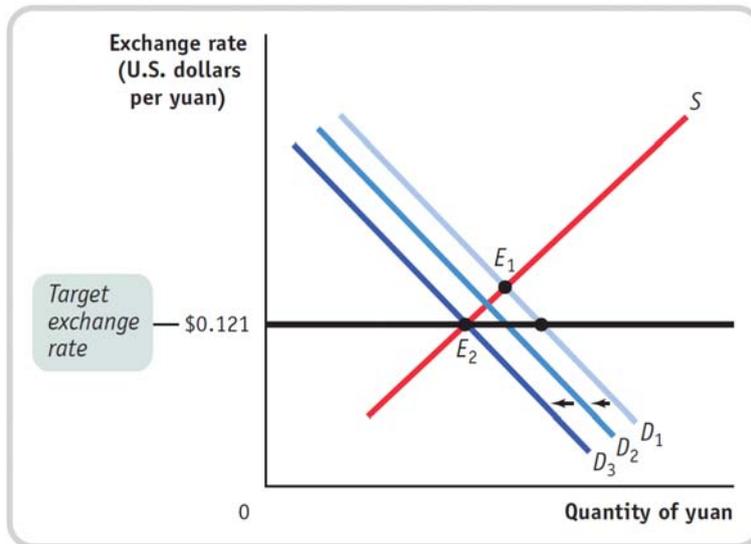
しただろう。けれども、中国政府は増価を避けるために介入したのであった。



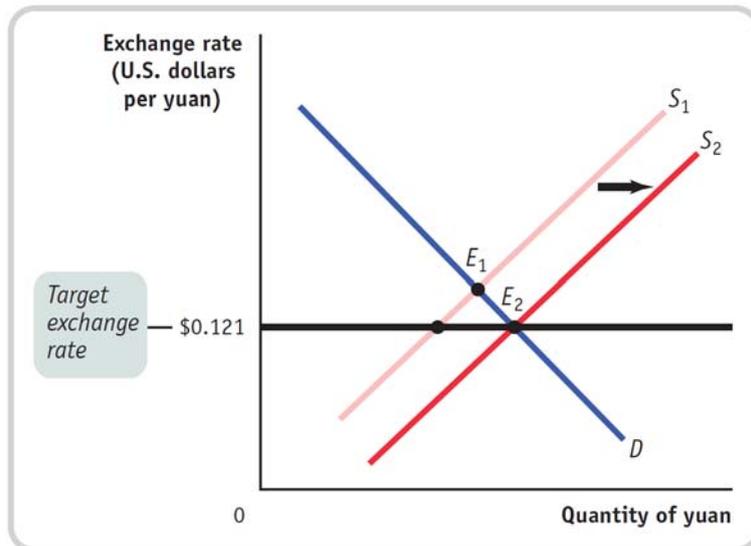
- a. 為替レートが制限なく推移するならば、為替レートの対米ドル価格は均衡為替レートまで動くだろう（次の図の XR^* ）。人民元の買い手がその米ドル価格をつり上げるとき、人民元が不足する結果としてこうした事態が生じるだろう。為替レートが上昇するにつれ、人民元の需要量は下落し、人民元の供給量は増加するだろう。為替レートが XR^* まで上昇するならば、不均衡は完全に解消されるだろう。



- b. 中国に投資したい外国人に規制をかけることは人民元の需要を減らして、次の図の需要曲線を D_1 からたとえば D_2 までシフトさせるだろう。これで人民元の不足は緩和するだろう。需要が D_3 まで落ち込むと、不均衡は完全に解消されるだろう。



- c. 外国に投資をしたい中国人に対する規制を撤廃すると、人民元の供給は増し、供給曲線は右シフトするだろう。こうした供給の増加は不足の規模を縮小することになる。たとえば、供給が S_1 から S_2 が増えれば、次の図の不均衡は完全に解消されることになる。



- d. 輸出（外国人に売られる中国の財）に課税することは、これら中国の財の価格を引き上げるから、購入される財の総量は減るだろう。これはまた、人民元の需要を減らしもする。ここでのグラフを使った分析は實際上、設問 b. の図と同じだ。

理解度チェック 19-4 (747 頁)

1. 平価の切り下げと切り上げが生じるのは十中八九、マルクとフランの為替レートが急変するときだ。つまり 1974 年、1976 年、1980 年代初頭、1986 年、1993~94 年

だ。

2. カナダ銀行の高金利政策は、カナダへの資本流入の増加を引き起こしそうだ。カナダで（相対的に高金利で生産される）資産を手に入れるために、投資家はまずカナダドルを入手しなければならなかった。カナダドルの需要の高まりは、カナダドルの増価をもたらした。カナダの通貨が増価したことで、（外国の通貨で測られる）外国人にとってのカナダの財の価格は上昇した。これによってカナダの企業は外国の市場で競争することがより困難になった。

以上**

** 本解答の誤り等によって被ったとされるいかなる損害についても、作成者および東洋経済新報社は一切の責任を負いません。